

東北大学と地域社会

秋永雄一（東北大学）

伊藤了（東北大学大学院）

新谷康浩（東北大学大学院）

目次

はじめに

1. 大学と所在地の特性

- (1) 東北大学の沿革と東北地区との関わり
- (2) 東北大学の組織と規模
- (3) 所在地の地域特性

2. 教育と地域社会

- (1) 教育機会の供給と地域社会
 - ① 入学者の出身地比率
 - ② 東北地区・宮城県出身者の入学率
- (2) 人材供給と地域社会
 - ① 学部卒業後の進路
 - ② 地域への人材の供給
- (3) 教育サービスの社会への開放
- (4) 教育活動の担い手と地域社会
 - ① 東北大学教官の特徴
 - i) 教官数
 - ii) 出身大学
 - ② 学外における教育活動

3. 研究と地域社会

- (1) 外部資金・各種研究員の受け入れと地域社会
 - ① 外部資金の受け入れ
 - ② 各種研究員の受け入れにおける地域とのつながり
 - ③ 「民間等との共同研究」における地域とのつながり
- (2) 社会との研究交流の窓口をもつ学内組織
 - ① ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー
 - ② 学内の研究所・研究センター
 - i) 全国型研究所：金属材料研究所の場合
 - ii) 地方型研究所：遺伝生態研究センターの場合

むすび：今後の課題

<東北大学で発行されている基礎資料>

はじめに

本稿は、東北大学と地域社会（東北地区）との関わりについて、既存の関連資料を基にして概観したものである。一種の資料集として活用可能なものにすることも念頭に置いた。

大学がもつ社会との関わりは多様であるが、ここでは大学の基本的な機能である教育と研究の2つの側面からみていく。また、それぞれの大学が関わりをもつ社会の広がりや大学によって異なり、大学ごとの違いを比較することそれ自体が興味深い研究テーマとなり得るが、ここでは地域社会との関わりに限定する。本稿にいう「地域社会」とは、基本的に東北地区6県（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）の範囲内を指す。

東北大学を事例にしてこの問題について考えていくために、まず第1節で、大学としての東北大学の性格と大学所在地の特性について簡単に触れ、次に第2節で、教育機能の遂行における地域社会との関わり、そして第3節で、研究機能の遂行における地域社会との関わりについてみていく。

本稿の執筆は、秋永が「はじめに」、第1節、第3節（1）、「むすび」を、新谷が第2節（1）（2）、伊藤が第2節（3）（4）、第3節（2）を分担したが、最終的には秋永が原稿をほぼ全面的に書き直して再構成した。

1. 大学と所在地の特性

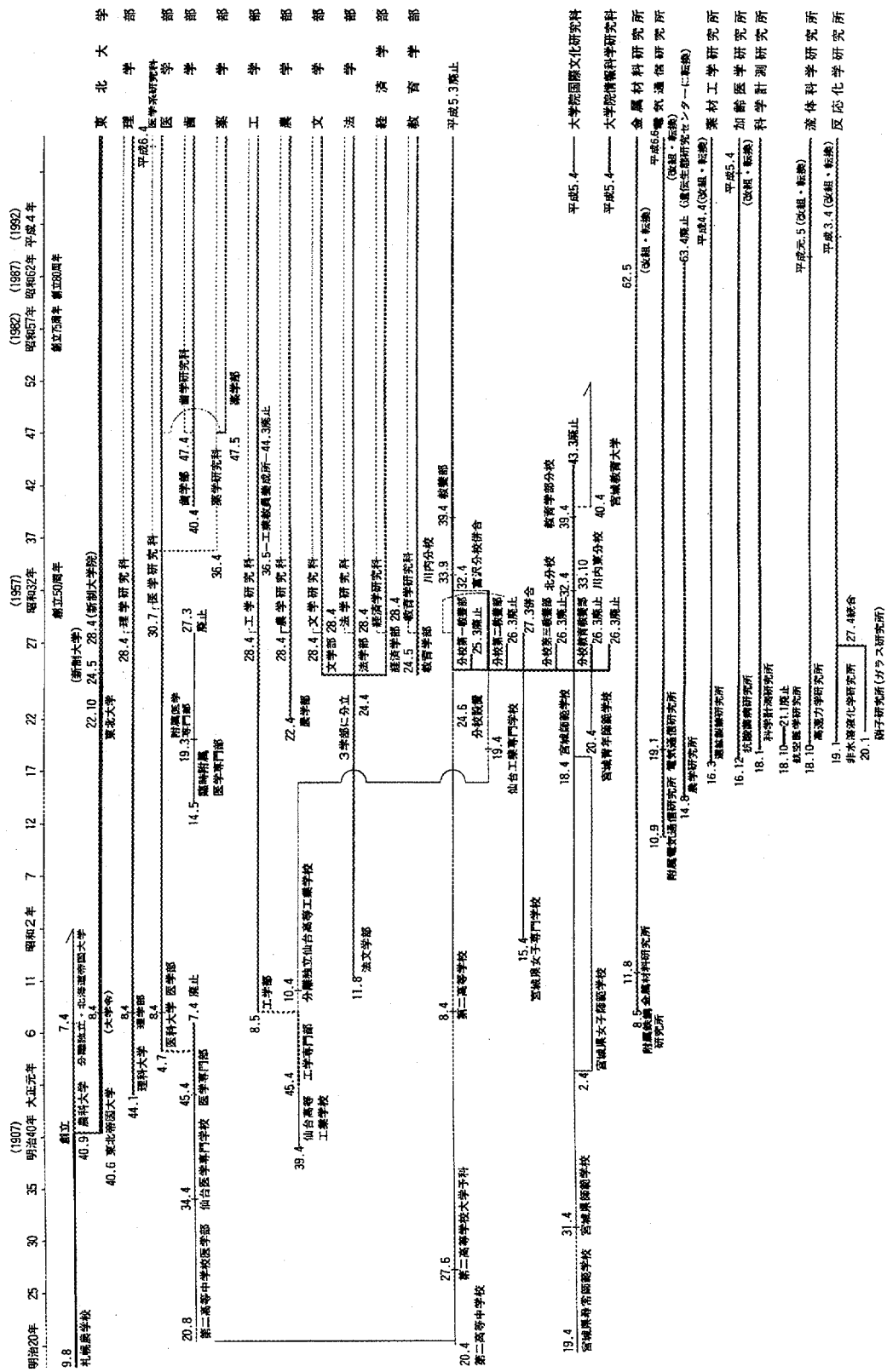
それぞれの大学が社会とどのような関わりをもつかは、各大学の特性およびその所在地の地域特性によって異なる。たとえば、本調査研究で事例研究の対象として取り上げられている東北大学と九州大学は、ほぼ同時期に「帝国大学」として同等の制度的位置を付与されて設立され、現在でも全体の規模や部局の編成面で極めて類似した特徴を有しているが、教育機会の供給面（志願者・入学者の出身地など）や人材の供給面（卒業生・修了者の地域別進路先など）、研究活動面での社会との交流の形態などをみると、かなり異なっている。比較を通じてこのような機能面での違いを生み出す要因を探っていくことは、国立大学と地域社会の関係を探る本調査研究の課題の具体化・実質化にとって不可欠の作業といえるが、この分析は別の機会に委ね、まず最初に、東北大学およびその所在地の特性についてまとめておこう。

（1）東北大学の沿革と東北地区との関わり

現在の東北大学は、東北帝国大学（1907年設置）を核に、第二高等学校（1887年設置）、仙台工業専門学校（1906年設置）、宮城師範学校（1873年設置）、宮城青年師範学校（1945年設置）、宮城県女子専門学校（1926年設置）を包摂して1949年に発足した。東北帝国大学の創設から今日に至るまでの組織の変遷は、図1にみる通りである。

東北大学の組織は、この90年余りの間にかかなり複雑な経過をたどって変遷してきている。その中でも大きく組織が変わった第一の時期は、新制東北大学発足（1949年）後の15年間で、数多くの性格の異なる旧制の高等教育機関及び中等教育機関を包摂した結果の組織編成上の不都合を、いわば「後始末」するために組織の併合や廃止、分離・独立が繰り返された時期である。特に分校や

図1 沿革図



教養部の設置から廃止・併合に至るプロセスと、教育学部からの宮城教育大学の分離・独立（1965年）のプロセスは、東北大学の組織の管理運営面に、今なお大きな陰を投げかけている出来事（事件）だったといってもよい。他の日本の国立大学にはない新制東北大学の大きな特徴である。

第二の時期は、最近の10数年間である。この時期、組織の編成は、ほぼ毎年大きく変化しており、これからもしばらくは続くと思われる。この現象は、「大学改革の時代」にあつて、東北大学に限られることではないが、部局の廃止、改組・転換がこれほど短期間に集中的に行われた時期は、新制大学発足後の数年間以来のことである。東北大学の場合には、教養部の廃止（1993年）と2の大学院独立研究科の設置（国際文化研究科・情報科学研究科、共に1993年）、そして大学院の重点化（理学部、工学部、農学部、医学部、経済学部で完了もしくは年次進行中、他の学部も準備が進められている）が、変化の内容をなしている。また、科学計測研究所を除くすべての研究所でも廃止や改組・転換が行われている。

このように、東北大学はかなり複雑な経緯をたどって組織が変遷してきた歴史を有しているが、地域社会との関わりからみて、若干触れておきたいことがある。

それはまず第一に、そもそも東北帝国大学が設置された時に地域社会（東北地区）との関わりがどのように考えられていたか、ということである。『東北大学五十年史』（東北大学、1960年。以下『五十年史』）は、この点に関してかなり詳しく記述している。やや長くなるが関連部分を引用しよう。

まったく新しく建設される大学は、東北の理科大学と九州の工科大学であるが、それはどのように決められたのか。【中略】理科大学はそれまでに東京帝国大学にあつたのみで、あまりに弱勢である。京都帝国大学の理工科大学は工科を主としたもので【中略】理科大学とは程遠いものであつた。すなわち法・文の大学が二つ（東京・京都）、医・工の大学が三つ（東京・京都・福岡）となるのに理・農の大学は東京の一つのみで、札幌を農大とすれば、のこりの一つ仙台を理科大学としなければ、理科大学だけがただ一つになつて均衡を失うのである。【中略】九州の工科大学のように土地柄から当然である〔八幡製鉄所の存在：引用者註〕のちがつて、仙台に理科大学というのは、土地の需要や要求というものではなく、各科の大学の配分と、地方配置の都合によつたものといつてよい。基礎的な学問としての理科は、土地の条件を考える必要もなかつた。【中略】かくて理科大学は仙台市と実質的には疎遠な関係において成立したのである。理科大学はもとその学問の性格よりして、実社会に関係するところ比較的すくなく、卒業生は法・医・工科の如く世間に求められないので、入学生もしたがつて少く、志望者を得がたいことがすでに心配されていた。【中略】東北地方の学生を収容させるという題目がかかげられていたが、実は地方的な需要や供給とは関係がないのである。そのことは大学が発足してからのちにも明らかになる。（『五十年史』上、通史21-22頁）

つまり、東北大学は東北の地との関わりを持たずに、あるいは、持たなくてもある程度までは差し支えない理科大学を中心にして発足した、という指摘である。それは、性格的に社会とのつながりをより強く持つ工学部の設置（1919年）のときのいきさつにも影響を及ぼしている。極めて異例のことであつたが、仙台には、1906年、すなわち、東北帝国大学設置の前年に、しかも、すぐ隣接した地に仙台高等工業学校が設置されている。この学校は、東北帝国大学に工学部が設置されるに伴い帝大工学専門部となり、その後、廃止されることなく帝大から分離して再び高等工業、さらに仙台工業専門学校と名称を変え、新制東北大学の発足時に包摂されて一部は工学部に、他の部

分は分校第二教養部に姿を変えていく。「仙台工業専門学校はその敷地も東北帝国大学と隣接し、歴史的にも東北帝国大学とは複雑微妙、格別な関係に在った」（『五十年史』下、包摂校史（仙台工業専門学校）1791頁）のであり、現在の工学部の前身がこのような複雑な経緯をたどっている旧帝大系の大学は他に例をみない。関連部分を再び引用しよう。

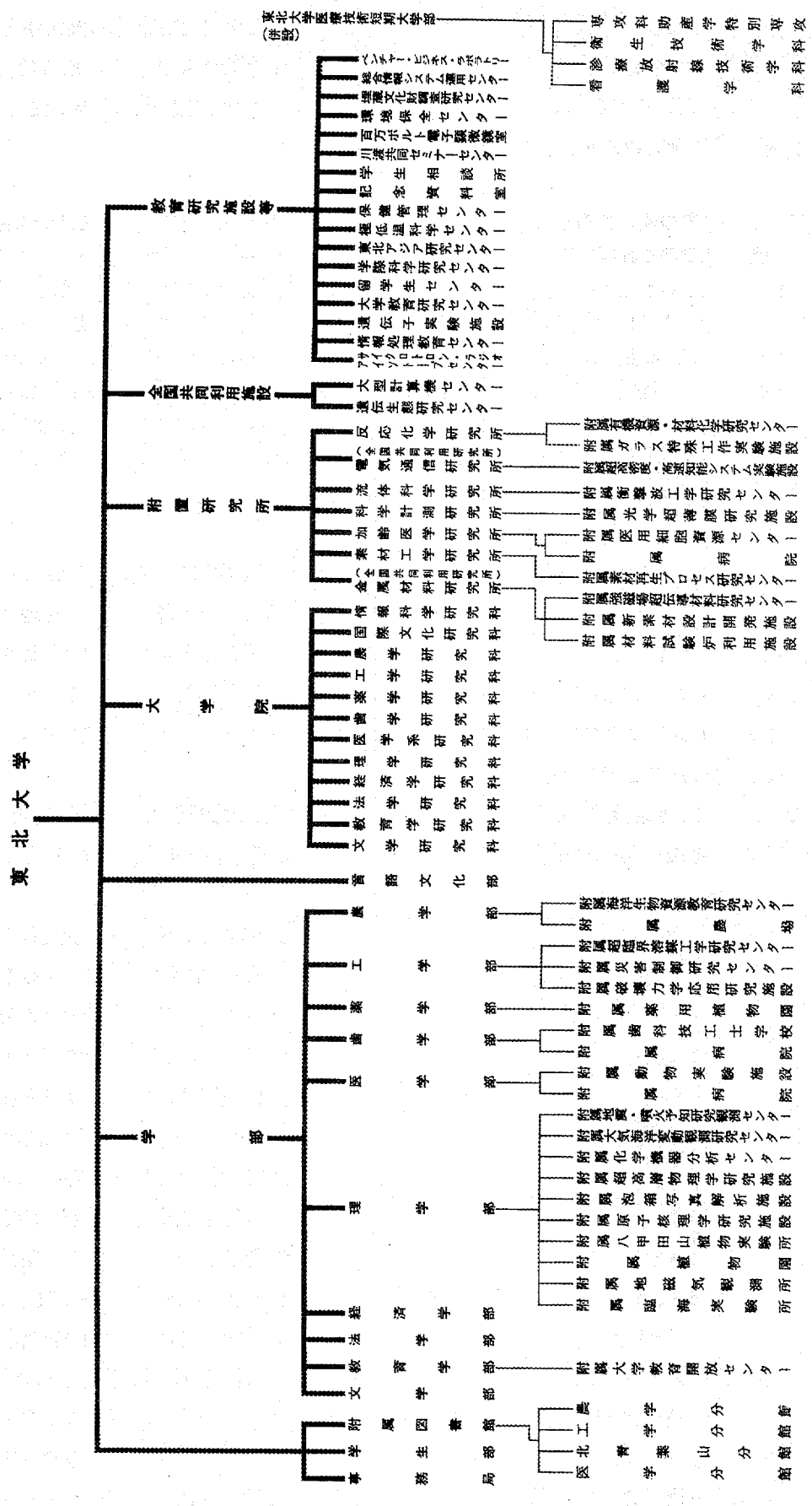
東北地方には特殊の鉱業の外ほとんど工業の見るべきものがなかつたので、実際の工業との接触の不便な東北大学に工学部を設置することに対しては一部に難色があつたことも事実である。それで本学の工学部は開設の当初から重点を学術研究においたのである。【中略】幸にして既設の理学部が当初から研究第一主義で大いに成果を挙げていたので工学部がこれに倣うには好便であつたのである。【中略】本学の工学部がまず機械、電気、化学の三工学科のみを以て構成し、工学専門部に含まれていた所の土木工学科をも一応除外し、採鉱、建築などの学科を後廻わしにしたのは要するに研究第一主義によるのであつた。即ち当時においては土木、採鉱、建築などの学科では、教官の学内における実験的研究が甚だ困難であつたので、研究第一主義の気風が確立するまで、これらの学科の設置を見合わせることにしたのである。（『五十年史』上、部局史（工学部）900頁）

「研究第一主義」という言葉で解釈され過ぎているきらいがなきにしもあらずだが、要するに、東北帝国大学が地元と関わりを持つとも、その基盤がないので、いきおい、その土地に密着しないかたちでの研究の展開が必要だった、ということであろう。そのことは、土木や建築などの分野を高等工業に委ねたままにして、取えて土木学科や建築学科を設置しないということからもわかるように、シビル・エンジニアの養成という、工学部の最もオーソドックスな人材養成への社会的ニーズが存在しなかったことを意味している。

以上にみたように、東北大学の組織編成の変遷の過程や、しばしば語られる基本理念としての「研究第一主義と実学主義」「教育の門戸開放」は、東北地方の立地条件と密接な関わりをもっているのである。

歴史的にみて東北大学が地域社会との関わりで興味深い第二の点は、新制大学発足時に、宮城県が旧制帝国大学所在地の中で唯一「一府県一国立大学」の原則が適用された県であることとである。新制大学発足時における東北大学への包摂校が多様であったのは、この原則の適用による。この原則は、CIEの指示に基づく文部省の「国立大学設置十一原則」の第一番目の原則として示されているが、そこにおける除外規定の対象となる「特別の地域」の基準は人口300万人以上を一つの目安にしていたといわれている。しかし、この基準は必ずしも機械的に適用されたわけではない。「特別の地域」の指定を受けたのは、宮城を除く旧帝大の所在地（北海道、東京、愛知、大阪、京都、福岡）と、女子教育振興のために特に東西2ヶ所に設置される国立女子大学の所在地（東京と奈良）の七都道府県である。後者の理由によって適用除外となる奈良は別にして、新制発足時の旧帝大所在地の人口を、ほぼ同時期の1950年の国勢調査で見ると、宮城166万人、東京628万人、愛知339万人、大阪386万人、京都183万人、福岡353万人となっている。宮城と京都がこの基準を大幅に下回っているが、京都には「一府県一国立大学」の原則は適用されなかった（表2）。その第一の理由は、端的にいえば、1949年の時点で近代型の産業部門が東北地方で未発達であったということになる。第二の理由は、指摘するだけに止めるが、日本の大学全体の中で京都大学と東北大学が占める位置の違いである。このように、歴史的に沿革をたどっていく中から、現在の

図2 組織図



東北大学と地域社会の関わりの特徴が浮かび上がってくる。

(2) 東北大学の組織と規模

今日の東北大学は、図2にみるように、1997年4月1日現在で10学部(大学院研究科)、2大学院独立研究科、7附置研究所、2全国共同利用施設、17全学教育研究施設などから編成され、職員数5,107名(教官2,524名、事務官等2,583名)、学部学生11,496名、大学院学生5,127名を擁する大規模な総合大学として存在している。

1996年4月1日現在、東北地区の大学総数は33、宮城県の大学は11ある。1996年度入学の学部学生についてみると東北大学の1996年度入学者数は2,619名で、東北地区の入学者総数24,223名のうちの10.8%、宮城県の入学者総数10,359名のうちの25.3%を占めている。

表1 東北地区の大学(1996年4月1日現在)

| | 国立 | 公立 | 私立 | 計 |
|----|----|----|----|----|
| 青森 | 1 | 1 | 5 | 7 |
| 岩手 | 1 | 0 | 3 | 4 |
| 宮城 | 2 | 0 | 9 | 11 |
| 秋田 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 山形 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 福島 | 1 | 2 | 4 | 7 |
| 計 | 7 | 3 | 23 | 33 |

(出所：『全国大学一覧』)

(3) 所在地の地域特性

東北大学の所在地である東北地区・宮城県の特性についても簡単に触れておこう。新制大学発足後間もない1950年と比較的最近の1990年を比べてみると、人口は、1950年時点では全国総人口8,320万人のうち、東北地区は902万人で10.8%、宮城県は166万人で2.0%であったが、1990年時点では全国総人口12,361万人のうち、東北地区は974万人で7.9%、宮城県は225万人で1.8%と、東北地区、宮城県の共に数は増えているものの比率ではむしろ低下している(表2)。

表2 東北地区の人口

単位万人(%)

| | 1950年 | 1990年 |
|----|---------------|----------------|
| 全国 | 8,320 (100.0) | 12,361 (100.0) |
| 青森 | 128 (1.5) | 148 (1.2) |
| 岩手 | 135 (1.6) | 142 (1.1) |
| 宮城 | 166 (2.0) | 225 (1.8) |
| 秋田 | 131 (1.6) | 123 (1.0) |
| 山形 | 136 (1.6) | 126 (1.0) |
| 福島 | 206 (2.5) | 210 (1.7) |
| 東京 | 628 (7.5) | 1,186 (9.6) |
| 愛知 | 339 (4.1) | 669 (5.4) |
| 京都 | 183 (2.2) | 260 (2.1) |
| 大阪 | 385 (4.6) | 873 (7.1) |
| 福岡 | 353 (4.2) | 481 (3.9) |

(出所：国勢調査 各年)

また、産業別の就業者数の変化については、1950年には従業者の6割から7割近くまで第1次産業部門に従事していたが、1990年にはその比率は急減して、最低の宮城県で11.2%、最高の岩手県で21.0%にまで低下したが、依然として全国平均の7.1%をかなり上回っている。

また、他の産業部門に関しては、東北地区6県のあいだでかなり差が生じてきている。いずれにせよ、労働市場としてみた場合、東北地区、全国平均と比べて相対的に高学歴労働力への需要が少なく、特に旧帝大系大学の所在地と比べると、地元での人材需要は相対的に少ない地域だといえよう。次節でみるように、東北大学の学部卒

業生の東北地区内での歩留まり率が半分以下 (0.41) なのも、これと関係している。

表3 東北地区の産業構造

| | 年度 | 農林漁業 | 製造・建設・鉱業 | 卸・小売業 | 金融・不動産 | サービス | 運輸・通信 | 公務 | 分類不能・不詳 | 計% (就業者数単位万人) |
|----|------|------|----------|-------|--------|------|-------|-----|---------|---------------|
| 全国 | 1950 | 48.4 | 21.4 | 10.8 | 1.0 | 8.9 | 5.1 | 4.2 | 0.2 | 100.0 (3,558) |
| | 1990 | 7.1 | 33.3 | 22.4 | 4.3 | 23.1 | 6.0 | 3.3 | 0.5 | 100.0 (6,168) |
| 青森 | 1950 | 66.7 | 8.7 | 8.7 | 0.5 | 6.6 | 4.2 | 4.2 | 0.2 | 100.0 (57) |
| | 1990 | 20.8 | 23.8 | 20.4 | 3.1 | 21.3 | 5.4 | 5.1 | 0.1 | 100.0 (72) |
| 岩手 | 1950 | 66.9 | 12.8 | 6.5 | 0.5 | 6.3 | 4.3 | 2.5 | 0.3 | 100.0 (63) |
| | 1990 | 21.0 | 28.8 | 18.3 | 2.5 | 20.8 | 5.0 | 3.6 | 0.1 | 100.0 (74) |
| 宮城 | 1950 | 57.4 | 11.5 | 9.6 | 0.9 | 8.4 | 4.9 | 7.1 | 0.1 | 100.0 (69) |
| | 1990 | 11.2 | 28.4 | 23.7 | 3.8 | 22.4 | 6.3 | 4.0 | 0.3 | 100.0 (110) |
| 秋田 | 1950 | 66.0 | 12.8 | 7.2 | 0.5 | 6.7 | 4.0 | 3.0 | 0.0 | 100.0 (57) |
| | 1990 | 17.2 | 31.9 | 19.1 | 2.7 | 20.7 | 4.7 | 3.7 | 0.1 | 100.0 (61) |
| 山形 | 1950 | 62.6 | 14.4 | 7.8 | 0.6 | 7.3 | 3.4 | 3.7 | 0.2 | 100.0 (62) |
| | 1990 | 16.0 | 35.7 | 18.5 | 2.7 | 19.4 | 4.0 | 3.6 | 0.1 | 100.0 (66) |
| 福島 | 1950 | 61.8 | 15.5 | 7.9 | 0.6 | 7.6 | 3.9 | 2.6 | 0.1 | 100.0 (90) |
| | 1990 | 14.2 | 36.7 | 18.3 | 2.8 | 20.0 | 4.8 | 3.0 | 0.1 | 100.0 (107) |
| 東京 | 1950 | 6.5 | 36.2 | 21.4 | 3.0 | 16.5 | 6.9 | 8.9 | 0.5 | 100.0 (236) |
| | 1990 | 0.5 | 28.4 | 26.0 | 7.0 | 28.0 | 6.1 | 2.8 | 1.3 | 100.0 (628) |
| 愛知 | 1950 | 35.7 | 31.8 | 13.6 | 1.2 | 9.0 | 5.3 | 3.3 | 0.1 | 100.0 (147) |
| | 1990 | 3.7 | 41.9 | 23.0 | 3.5 | 19.6 | 5.7 | 2.3 | 0.3 | 100.0 (351) |
| 京都 | 1950 | 30.0 | 25.6 | 15.1 | 1.8 | 14.2 | 6.1 | 6.5 | 0.4 | 100.0 (74) |
| | 1990 | 3.6 | 33.2 | 24.6 | 4.3 | 24.4 | 5.4 | 3.2 | 1.5 | 100.0 (127) |
| 大阪 | 1950 | 11.0 | 39.7 | 19.9 | 1.9 | 13.3 | 8.2 | 5.3 | 0.5 | 100.0 (144) |
| | 1990 | 0.7 | 36.0 | 26.3 | 5.2 | 21.8 | 6.7 | 2.3 | 1.0 | 100.0 (424) |
| 福岡 | 1950 | 30.7 | 35.0 | 11.6 | 1.2 | 9.4 | 6.7 | 5.3 | 0.2 | 100.0 (137) |
| | 1990 | 5.2 | 27.8 | 26.1 | 4.5 | 25.1 | 7.0 | 3.8 | 0.5 | 100.0 (218) |

(出所：国勢調査 各年)

1950年から1990年までの間に東北地区6県の内部で生じた変化は、人口、産業別就業者数の変化からもうかがえるが、年齢別の人口移動をみると、その違いがより一層明確になる。

一般に、戦後日本の人口移動は、経済構造の変化に応じて、1955年までの戦後復興期（第Ⅰ期）、第一次石油ショックを経験した1973年までの高度経済成長期（第Ⅱ期）、1974年以降の低成長期を経て現在に至るまでの時期（第Ⅲ期）に区分される。総務庁統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』によれば、第Ⅱ期の高度成長期には国内の移動者総数が急激に増加し、とくに府県間移動者の数が著しく増加した。その移動の方向は地方から大都市への人口集中であり、この時期、東北6県はすべて大幅な転出超過となっている。その後、第Ⅲ期になると、日本全国で人口移動はかなり鎮静化するとともに、大都市圏の中心部（東京、大阪）はむしろ転出超過に転じ、その周辺に位置する府県（埼玉、神奈川、千葉、奈良など）への人口流入が大幅に増える。東北6県に関しては、宮城が1970年代の半ば、福島が1990年代に入ってから転入超過に転じたが、青森、秋田、岩手、山形の4県は、依然として転出超過が続いている。

人口移動の大半を占めているのは若年層であり、なかでも10代後半から20代前半の若年層の進学・就職に伴う移動が多い。若年層の移動パターンの時期による変化によって都道府県を分類すると、大きく4つに分けられる。その代表は、岩手県、宮城県、埼玉県、東京都である。首都圏の通

勤圏である埼玉県を除く3都県の年齢別人口移動の関性は、極めて明快である。すなわち、岩手県と東京都は一貫して正反対のパターンを示しており、宮城県は1950年代後半から1980年代に入るまでのあいだに、岩手県型から東京都型にパターンが変化しているのである。

図3 宮城県と岩手県の年齢コーホート別人口移動

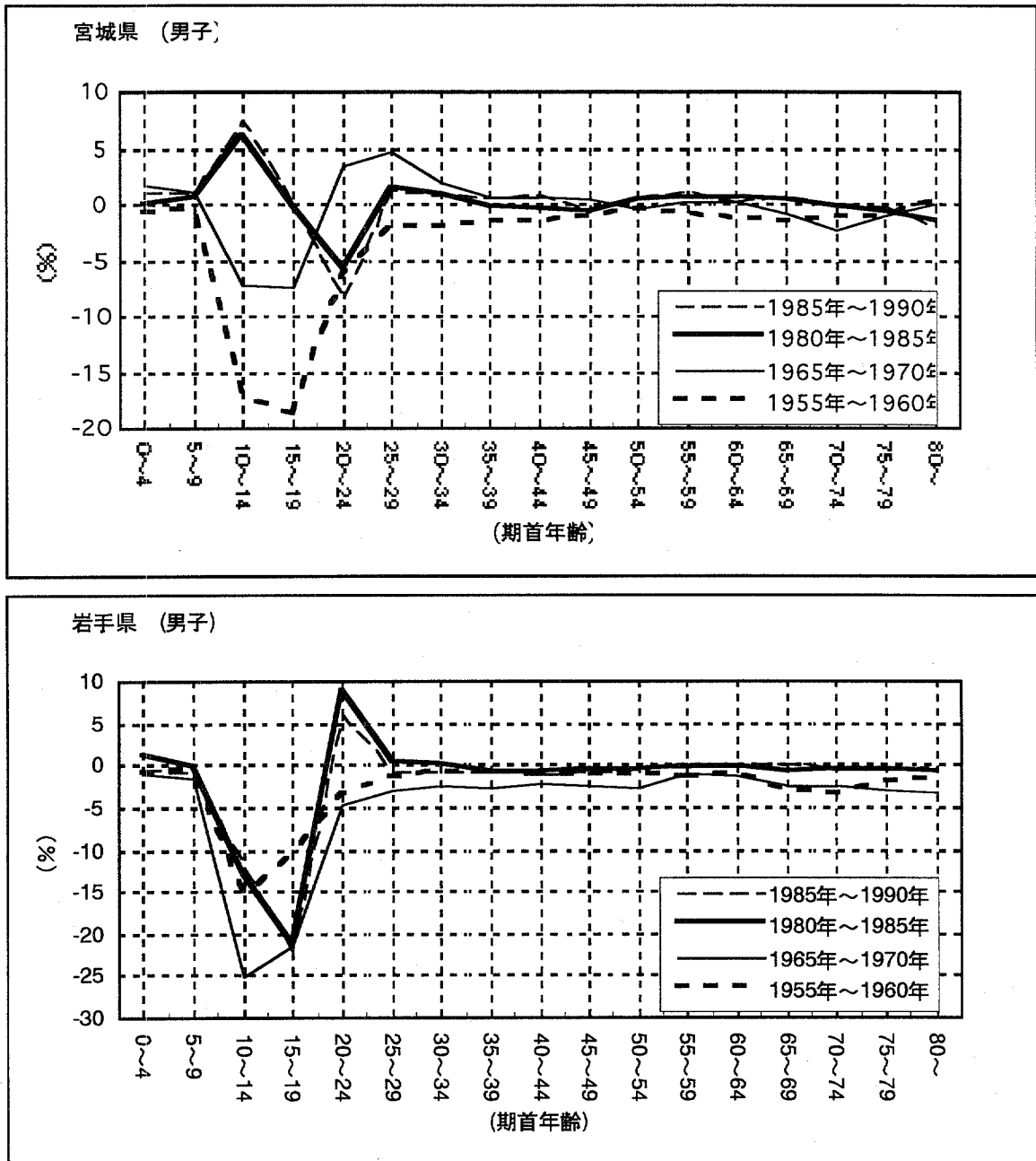


図3をみていただきたい。このグラフは、年齢別の移動率を2時点の国勢調査データから求めたもので、宮城県と岩手県の場合を示している。岩手県のパターンは宮城県以外の東北4県と同じである。岩手県は第Ⅱ期以降、今日に至るまで人口流出が続いており、とくに10代半ばから10代後半の若者の流出が甚だしい。第Ⅱ期には中卒就職者の流出、第Ⅲ期には高卒就職者・進学者の流出が著しく、大学卒業後の就職やUターン転職によると思われる20代前半の若者の流入超過がみら

れるようになったのは、1980年代以降のことである。東京都はこれとちょうど反対のパターンになっている（図は省略）。これに対して宮城県は、第Ⅱ期までは岩手県型、第Ⅲ期になってから東京都型、つまり、高卒就職者・進学者が近隣の県から流入し、大学卒業後に流出するパターンに変わっている。これは、仙台市が東北地区の中核都市としての性格を強めたからである。

このような、仙台市を核にした東北地区6県の構造化は、日本全国の中での東京の一極集中構造のミニチュア版ともいえる。東北地区における仙台一極集中が、このまま進行していくと、日本の中での東北地区の位置にどのような変化が生じ、ひいては、仙台に位置する東北大学の大学としての性格の変化にどのような変化が生じるのであろうか。東北地区としてのまとまりが強まる一方で、ローカルな性格が強まっていく可能性もあるし、逆の可能性も考えられる。

2. 教育と地域社会

教育は主体と客体に分けられる。大学における教育の実施責任主体は、教官という個人レベルのものから、部局や機関など組織レベルのものまで考えられる。教育の客体としては、正規の「学生」から「科目等履修生」や「研究生」、特別枠や特別選抜によって入学する「社会人学生」、さらには受講資格を全く限定しない公開講座などの「一般人」まで、多様である。用意された教育プログラムの目的によっても、学部教育、大学院教育、講習、研修、講座などに分類される。これらの「主体」「客体」「プログラム」の3つの次元から、大学が果たしている教育機能の類型を析出し、それぞれの類型ごとに地域社会との関わり方を論じていくことができる。

ここでは、まず、(1)と(2)で「学部学生」の入学段階での教育機会供給面、及び卒業段階での人材供給面での地域社会との関わりについて検討する。(3)で主に「一般人」を対象とする教育開放事業について概観し、(4)では教育の担い手(主体)としての東北大学教官の特徴と教育活動の一端についてみる。

(1) 教育機会の供給と地域社会

東北大学が地域社会に果たしている教育機会供給機能は、単一の指標では十分に捉えられない。ここでは、とりあえず、入学者の出身地比率と、宮城県内及び東北地区6県の大学進学者に占める東北大学入学者の比率の2つの側面からみてみよう。

①入学者の出身地比率

過去20数年間の東北大学入学者の出身地比率は、大きく変化している年度もあるが、特に目立った長期的趨勢はうかがえない(表4)。短期的には1987年から1989年まで東北地区出身者が減少、中部地区以西の出身者(表中「その他」に含まれる)が激増している。この時期は、国立大学の複数受験・重複合格が可能となり、その結果、入学辞退者の見込みをどれくらい見積もるかをめぐって国立大学が混乱した時期にあたる。その後、国立大学間での入学試験日程の調整が働いて複数受験・重複合格は不可能となった。それに伴い、東北大学においても、ほぼ元の状態に戻っている。

1996年の東北大学入学者の出身地は、東北地区6県全体で43.1%、宮城県で17.3%、北海道地

区 3.2%、関東地区 24.2%、その他 29.5%となっている。これを、同年度の宮城県内 4 年制大学全体の入学者出身地比率（東北地区 6 県全体 71.9%、宮城県 42.1%、北海道地区 3.1%、関東地区 12.1%、その他 12.8%）と比べてみると、東北大学は東北地区の大学の中で、東北地区以外からの入学者が多いことがわかる。

表 4 東北大学入学者の出身地比率

| | 入学者計% 入学者数計 | 東北地区 | | 北海道地区 | 関東地区 | その他 |
|-------|----------------|--------|--------|-------|------|------|
| | | (内宮城県) | | | | |
| 1975年 | 100.0 2,226 | 47.6 | (19.3) | 4.1 | 22.1 | 26.3 |
| 1976年 | 100.0 2,261 | 43.2 | (18.2) | 4.2 | 24.5 | 28.2 |
| 1977年 | 100.0 2,269 | 45.3 | (18.7) | 2.2 | 24.9 | 27.6 |
| 1978年 | 100.0 2,275 | 45.1 | (18.4) | 3.1 | 23.4 | 28.4 |
| 1979年 | 100.0 2,263 | 37.2 | (15.7) | 4.4 | 29.7 | 28.7 |
| 1980年 | 100.0 2,329 | 40.0 | (18.5) | 4.1 | 28.0 | 28.0 |
| 1981年 | 100.0 2,347 | 39.2 | (16.4) | 4.7 | 28.6 | 27.5 |
| 1982年 | | | | | | |
| 1983年 | 100.0 2,228 | 39.3 | (16.4) | 4.0 | 30.3 | 26.3 |
| 1984年 | | | | | | |
| 1985年 | 100.0 2,257 | 38.3 | (15.8) | 4.3 | 30.4 | 27.0 |
| 1986年 | 100.0 2,453 | 38.4 | (15.7) | 3.3 | 29.0 | 29.3 |
| 1987年 | 100.0 2,579 | 32.6 | (14.0) | 2.2 | 21.0 | 44.2 |
| 1988年 | 100.0 2,618 | 31.2 | (12.2) | 2.4 | 24.6 | 41.9 |
| 1989年 | 100.0 2,554 | 34.1 | (13.7) | 2.2 | 22.1 | 41.7 |
| 1990年 | 100.0 2,514 | 39.1 | (16.8) | 2.9 | 25.9 | 32.2 |
| 1991年 | 100.0 2,607 | 37.1 | (14.1) | 3.4 | 26.7 | 32.8 |
| 1992年 | 100.0 2,699 | 38.3 | (15.6) | 3.1 | 25.1 | 33.5 |
| 1993年 | 100.0 2,746 | 39.7 | (14.7) | 3.2 | 24.0 | 33.1 |
| 1994年 | 100.0 2,629 | 39.8 | (16.3) | 3.9 | 26.8 | 29.6 |
| 1995年 | 100.0 2,632 | 40.0 | (14.8) | 3.9 | 24.8 | 31.3 |
| 1996年 | 100.0 2,619 | 43.1 | (17.3) | 3.2 | 24.2 | 29.5 |

空欄はデータ欠落 (出所：東北大学学報)

宮城県内の全 4 年制大学への入学者の出身地比率

| | | | | | | |
|-------|--------------|------|--------|-----|------|------|
| 1996年 | 100.0 10,359 | 71.9 | (42.1) | 3.1 | 12.1 | 12.8 |
|-------|--------------|------|--------|-----|------|------|

(出所：学校基本調査)

②東北地区・宮城県出身者の入学率

しかし、入学者の出身地比率は、その大学に入学してくる学生の出身地域の構成を示すものであり、その大学の地域に対する教育機会の供給機能をみるのであれば、地域から当該大学への入学率をみるほうが適切であろう。

過去 20 数年間について、東北地区及び宮城県の高校を卒業して 4 年制大学に進学した者の中に占める東北大学入学者の比率をみると、東北地区の全大学進学者に占める東北大学入学者の比率は

ほぼ安定して3%台、宮城県の場合は、多少の減少傾向にあるといえないこともないが、ほぼ5%台後半前後で推移している。大学進学者の数は、この期間、東北地区・宮城県の双方ともかなり変化しているが、その比率にそれほど大きな変動はみられない。入学試験は競争試験なので、入試制度が変わり、それに伴って、それまでよりも他地区の相対的に学力水準の高い受験生が増加すれば、その影響で東北地区・宮城県の東北大学入学者の比率が低下することもあり得る。複数受験・重複合格が可能だった1987～89年は、これにあたるといえよう。しかし、長期的にみれば東北地区・宮城県の東北大学入学者の比率に大きな変動が起きていない点から判断すれば、東北地区・宮城県の受験生にとって東北大学の門は、ここ20数年の間に特に狭くなることも広がることもなく、かなり安定的に地元への教育機会を供給し続けてきたことになる。

表5 東北地区・宮城県の東北大学入学率

| 入学年度 | 大学進学者数 | | 東北大学入学者数 | | 東北大学入学率 | |
|-------|------------|---------|------------|-------|------------|-------|
| | 東北地区（内宮城県） | | 東北地区（内宮城県） | | 東北地区（内宮城県） | |
| 1975年 | 30,815 | (7,042) | 1,059 | (429) | 3.4 | (6.1) |
| 1976年 | 30,433 | (6,947) | 976 | (412) | 3.2 | (5.9) |
| 1977年 | 30,023 | (6,785) | 1,028 | (425) | 3.4 | (6.3) |
| 1978年 | 29,946 | (6,929) | 1,025 | (419) | 3.4 | (6.0) |
| 1979年 | 27,050 | (6,404) | 842 | (356) | 3.1 | (5.6) |
| 1980年 | 27,209 | (6,443) | 931 | (432) | 3.4 | (6.7) |
| 1981年 | 26,737 | (6,116) | 921 | (385) | 3.4 | (6.3) |
| 1982年 | 25,929 | (6,248) | | | | |
| 1983年 | 25,367 | (6,066) | 876 | (365) | 3.5 | (6.0) |
| 1984年 | 24,313 | (5,922) | | | | |
| 1985年 | 23,431 | (5,905) | 865 | (357) | 3.7 | (6.0) |
| 1986年 | 24,175 | (6,099) | 942 | (385) | 3.9 | (6.3) |
| 1987年 | 25,379 | (6,364) | 842 | (360) | 3.3 | (5.7) |
| 1988年 | 25,259 | (6,552) | 816 | (320) | 3.2 | (4.9) |
| 1989年 | 25,812 | (6,658) | 870 | (350) | 3.4 | (5.3) |
| 1990年 | 26,141 | (6,739) | 982 | (422) | 3.8 | (6.3) |
| 1991年 | 27,260 | (6,909) | 966 | (367) | 3.5 | (5.3) |
| 1992年 | 29,046 | (7,324) | 1,035 | (421) | 3.6 | (5.7) |
| 1993年 | 30,811 | (7,668) | 1,090 | (405) | 3.5 | (5.3) |
| 1994年 | 31,965 | (7,927) | 1,046 | (428) | 3.3 | (5.4) |
| 1995年 | 33,093 | (8,220) | 1,054 | (390) | 3.2 | (4.7) |
| 1996年 | 34,142 | (8,560) | 1,128 | (452) | 3.3 | (5.3) |

空欄はデータ欠落（出所：学校基本調査、東北大学学報）

（2）人材供給と地域社会

ここでは、東北大学の人材供給機能を地域社会との関わりでみるために、就職者の出身地と就職地に着目して検討する。近年、東北大学では大学院進学者が激増しており、学部卒業者の就職に限定して東北大学の人材供給機能を論じることが不十分であるのは明らかであるが、ここでは学部卒

業者の就職に限定し、大学院修了者の就職に関しては別の機会にゆずりたい。

①学部卒業後の進路

本題にはいるまえに、学部卒就職者が学部卒業生の中で占めている位置を明らかにしておこう。近年の東北大学における学部卒業生の進路についてみると、医学部・歯学部を除く8学部の卒業生のうち、就職者の割合はここ10数年のあいだに急速に減少してきている。1986年の62.4%が1996年には41.4%にまで低下し、逆に大学院進学者の割合は30.5%から43.3%に、研究生なども含めた進学者の割合は35.0%から50.6%に上昇している。この10年のあいだに就職者と進学者の比率は逆転し、進学者が多数派を占めつつある。

ここ10数年間の就職者比率の急速な低下は、もっぱら、学生定員が全体の約2/3を占める理系4学部における大学院進学率の急上昇と、過去3～4年間の文系4学部における未就職者の増加に因るものである。1983年3月と1996年3月の学部卒業生の就職率は、文学部63.4%→56.4%、教育学部72.1%→62.5%、法学部89.8%→59.3%、経済学部94.9%→82.2%、理学部43.5%→16.0%、薬学部47.5%→34.2%、工学部57.0%→30.6%、農学部59.4%→35.4%となっている(表6右側)。

②地域への人材の供給

表6は、学部就職者の出身地と就職地の構成比を示したものである。年次は卒業年、数字の左側は就職者の出身地、右側は就職先の本社所在地の構成比(%)を示している。

表6 東北大学卒業生の出身地と就職地

| 8学部計 (除医歯) | 就職者計% 就職者数計 | 東北地区(内宮城県) | | 北海道地区 | | 関東地区 | | その他 | | 就職率 % |
|---------------|----------------|-------------|-------------|-------|-----|------|------|------|------|----------|
| | | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | |
| 1983年 | 100.0 1,147 | | 15.7 (8.6) | | 0.9 | | 64.8 | | 18.7 | 64.0 |
| 1984年 | 100.0 1,267 | | 14.9 (10.1) | | 0.9 | | 66.4 | | 17.8 | 66.8 |
| 1985年 | 100.0 1,202 | 43.6 (17.6) | 15.3 (8.2) | 4.2 | 0.8 | 25.0 | 64.6 | 27.3 | 19.2 | 64.5 |
| 1986年 | 100.0 1,241 | 39.8 (18.1) | 14.5 (9.2) | 4.3 | 0.9 | 29.3 | 67.9 | 26.7 | 16.7 | 62.4 |
| 1987年 | 100.0 1,209 | 42.0 (16.5) | 16.0 (9.8) | 3.8 | 0.7 | 27.4 | 68.8 | 26.8 | 14.6 | 59.9 |
| 1988年 | 100.0 1,172 | 41.5 (18.9) | 16.6 (10.8) | 3.7 | 0.8 | 27.4 | 67.2 | 27.5 | 15.5 | 58.3 |
| 1989年 | 100.0 1,212 | 40.7 (17.0) | 15.1 (8.6) | 3.8 | 1.0 | 28.3 | 66.9 | 27.2 | 17.0 | 59.9 |
| 1990年 | 100.0 1,246 | 43.8 (18.9) | 15.9 (8.7) | 3.0 | 0.8 | 25.9 | 65.4 | 27.3 | 17.9 | 57.6 |
| 1991年 | 100.0 1,311 | 37.7 (16.5) | 13.8 (8.1) | 3.1 | 0.5 | 20.1 | 68.0 | 39.1 | 17.7 | 57.6 |
| 1992年 | 100.0 1,233 | 37.3 (15.7) | 13.9 (9.0) | 2.4 | 0.7 | 22.6 | 67.3 | 37.6 | 18.0 | 55.2 |
| 1993年 | 100.0 1,199 | 39.5 (15.5) | 15.9 (9.2) | 2.1 | 0.9 | 19.5 | 65.8 | 38.9 | 17.3 | 51.8 |
| 1994年 | 100.0 1,008 | 45.6 (19.5) | 21.8 (12.0) | 2.3 | 1.0 | 20.6 | 60.6 | 31.4 | 16.6 | 45.4 |
| 1995年 | 100.0 1,007 | 44.8 (16.6) | 24.2 (12.0) | 2.4 | 1.8 | 23.9 | 56.9 | 28.9 | 17.1 | 43.9 |
| 1996年 | 100.0 1,008 | 46.6 (17.6) | 24.3 (14.0) | 2.5 | 1.0 | 20.4 | 57.5 | 30.5 | 17.2 | 41.4 |

| 文学部 | 就職者計% 就職者数計 | 東北地区 (内宮城県) | | 北海道地区 | | 関東地区 | | その他 | | 就職率 % |
|-------|----------------|-------------|-------------|-------|-----|------|------|------|------|----------|
| | | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | |
| 1983年 | 100.0 83 | | 27.7 (20.5) | | 1.2 | | 56.6 | | 14.5 | 63.4 |
| 1984年 | 100.0 104 | | 35.6 (26.0) | | 2.9 | | 47.1 | | 14.4 | 68.9 |
| 1985年 | 100.0 91 | 39.6 (14.3) | 35.2 (22.0) | 3.3 | 2.2 | 23.1 | 46.2 | 34.1 | 16.5 | 62.3 |
| 1986年 | 100.0 99 | 41.4 (25.3) | 27.3 (20.2) | 3.0 | 1.0 | 25.3 | 54.5 | 30.3 | 17.2 | 61.5 |
| 1987年 | 100.0 111 | 39.6 (12.6) | 27.0 (15.3) | 1.8 | 0.9 | 28.8 | 62.2 | 29.7 | 9.9 | 66.1 |
| 1988年 | 100.0 103 | 43.7 (21.4) | 23.3 (16.5) | 1.9 | 0.0 | 14.6 | 61.2 | 39.8 | 15.5 | 60.2 |
| 1989年 | 100.0 102 | 48.0 (16.7) | 21.6 (9.8) | 4.9 | 0.0 | 20.6 | 61.8 | 26.5 | 16.7 | 65.0 |
| 1990年 | 100.0 122 | 61.5 (22.1) | 25.4 (13.1) | 2.5 | 2.5 | 15.6 | 61.5 | 20.5 | 10.7 | 67.8 |
| 1991年 | 100.0 111 | 47.7 (22.5) | 30.6 (23.4) | 4.5 | 0.0 | 15.3 | 55.9 | 32.4 | 13.5 | 59.7 |
| 1992年 | 100.0 133 | 55.6 (19.5) | 23.3 (17.3) | 0.8 | 0.0 | 20.3 | 66.2 | 23.3 | 10.5 | 69.3 |
| 1993年 | 100.0 124 | 55.6 (16.9) | 24.2 (12.9) | 1.6 | 0.8 | 16.1 | 57.3 | 26.6 | 17.7 | 62.3 |
| 1994年 | 100.0 111 | 61.3 (24.3) | 36.9 (18.9) | 0.0 | 0.0 | 11.7 | 45.9 | 27.0 | 17.1 | 54.7 |
| 1995年 | 100.0 122 | 60.7 (18.0) | 47.5 (20.5) | 0.8 | 0.8 | 19.7 | 33.6 | 18.9 | 18.0 | 57.5 |
| 1996年 | 100.0 123 | 62.6 (20.3) | 30.1 (18.7) | 1.6 | 0.8 | 15.4 | 52.0 | 20.3 | 17.1 | 56.4 |

| 教育学部 | 就職者計% 就職者数計 | 東北地区 (内宮城県) | | 北海道地区 | | 関東地区 | | その他 | | 就職率 % |
|-------|----------------|-------------|-------------|-------|-----|------|------|------|------|----------|
| | | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | |
| 1983年 | 100.0 44 | | 29.5 (20.5) | | 0.0 | | 65.9 | | 4.5 | 72.1 |
| 1984年 | 100.0 62 | | 35.5 (30.6) | | 1.6 | | 41.9 | | 21.0 | 84.9 |
| 1985年 | 100.0 36 | 52.8 (16.7) | 52.8 (25.0) | 5.6 | 2.8 | 25.0 | 30.6 | 16.7 | 13.9 | 66.7 |
| 1986年 | 100.0 60 | 41.7 (13.3) | 31.7 (18.3) | 1.7 | 0.0 | 21.7 | 46.7 | 35.0 | 21.7 | 73.2 |
| 1987年 | 100.0 55 | 58.2 (21.8) | 32.7 (23.6) | 3.6 | 3.6 | 25.5 | 52.7 | 12.7 | 10.9 | 82.1 |
| 1988年 | 100.0 47 | 55.3 (36.2) | 42.6 (31.9) | 0.0 | 2.1 | 27.7 | 46.8 | 17.0 | 8.5 | 77.0 |
| 1989年 | 100.0 74 | 55.4 (32.4) | 32.4 (27.0) | 2.7 | 1.4 | 17.6 | 50.0 | 24.3 | 16.2 | 88.1 |
| 1990年 | 100.0 57 | 66.7 (22.8) | 52.6 (21.1) | 0.0 | 0.0 | 15.8 | 31.6 | 17.5 | 15.8 | 72.2 |
| 1991年 | 100.0 76 | 63.2 (27.6) | 28.9 (14.5) | 2.6 | 1.3 | 3.9 | 52.6 | 30.3 | 17.1 | 85.4 |
| 1992年 | 100.0 69 | 60.9 (21.7) | 23.2 (13.0) | 0.0 | 1.4 | 14.5 | 60.9 | 24.6 | 14.5 | 86.3 |
| 1993年 | 100.0 53 | 73.6 (20.8) | 24.5 (9.4) | 3.8 | 0.0 | 1.9 | 60.4 | 20.8 | 15.1 | 77.9 |
| 1994年 | 100.0 60 | 68.3 (31.7) | 50.0 (30.0) | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 31.7 | 21.7 | 13.3 | 69.0 |
| 1995年 | 100.0 55 | 69.1 (29.1) | 40.0 (21.8) | 0.0 | 1.8 | 3.6 | 41.8 | 27.3 | 16.4 | 61.8 |
| 1996年 | 100.0 60 | 65.0 (15.0) | 45.0 (20.0) | 3.3 | 3.3 | 10.0 | 35.0 | 21.7 | 16.7 | 62.5 |

| 法学部 | 就職者計% 就職者数計 | 東北地区 (内宮城県) | | 北海道地区 | | 関東地区 | | その他 | | 就職率 % |
|-------|----------------|-------------|-------------|-------|-----|------|------|------|------|----------|
| | | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | |
| 1983年 | 100.0 202 | | 19.8 (9.9) | | 1.0 | | 55.4 | | 23.8 | 89.8 |
| 1984年 | 100.0 191 | | 13.6 (7.9) | | 1.6 | | 65.4 | | 19.4 | 87.2 |
| 1985年 | 100.0 181 | 40.3 (15.5) | 14.9 (6.6) | 5.5 | 2.2 | 17.1 | 63.0 | 37.0 | 19.9 | 91.9 |
| 1986年 | 100.0 188 | 31.9 (16.0) | 13.3 (9.6) | 9.0 | 2.1 | 27.1 | 68.1 | 31.9 | 16.5 | 86.2 |
| 1987年 | 100.0 187 | 43.3 (13.9) | 20.3 (9.6) | 4.3 | 1.1 | 19.8 | 63.6 | 32.6 | 15.0 | 89.9 |
| 1988年 | 100.0 228 | 35.5 (18.9) | 14.5 (8.8) | 5.7 | 1.3 | 27.2 | 68.4 | 31.6 | 15.8 | 91.6 |
| 1989年 | 100.0 200 | 38.0 (14.5) | 16.0 (8.5) | 6.0 | 2.5 | 24.5 | 59.5 | 31.5 | 22.0 | 90.1 |
| 1990年 | 100.0 207 | 47.3 (20.3) | 17.4 (9.7) | 6.3 | 2.4 | 23.7 | 65.7 | 22.7 | 14.5 | 90.4 |
| 1991年 | 100.0 213 | 36.2 (13.1) | 16.0 (7.0) | 3.8 | 1.4 | 23.9 | 66.7 | 36.2 | 16.0 | 79.8 |
| 1992年 | 100.0 215 | 36.7 (14.0) | 21.4 (13.5) | 4.7 | 2.3 | 25.1 | 57.7 | 33.5 | 18.6 | 88.1 |
| 1993年 | 100.0 172 | 43.6 (16.9) | 23.8 (14.5) | 2.9 | 1.7 | 14.5 | 54.7 | 39.0 | 19.8 | 78.9 |
| 1994年 | 100.0 190 | 49.5 (21.6) | 27.9 (12.6) | 2.6 | 0.5 | 20.5 | 55.3 | 27.4 | 16.3 | 78.8 |
| 1995年 | 100.0 168 | 48.2 (18.5) | 30.4 (14.3) | 4.2 | 1.8 | 22.0 | 53.6 | 25.6 | 14.3 | 69.7 |
| 1996年 | 100.0 150 | 48.0 (23.3) | 28.7 (20.0) | 2.7 | 0.7 | 18.7 | 54.0 | 30.7 | 16.7 | 59.3 |

| 経済学部 | 就職者計% 就職者数計 | 東北地区 (内宮城県) | | 北海道地区 | | 関東地区 | | その他 | | 就職率 % |
|-------|----------------|-------------|-------------|-------|-----|------|------|------|------|----------|
| | | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | |
| 1983年 | 100.0 187 | | 14.4 (7.0) | | 1.6 | | 63.6 | | 20.3 | 94.9 |
| 1984年 | 100.0 215 | | 19.1 (12.1) | | 1.4 | | 63.7 | | 15.8 | 93.1 |
| 1985年 | 100.0 209 | 55.5 (27.3) | 16.7 (10.5) | 5.7 | 0.5 | 19.6 | 57.9 | 19.1 | 24.9 | 95.0 |
| 1986年 | 100.0 246 | 46.3 (24.8) | 14.6 (8.1) | 3.7 | 0.8 | 30.1 | 63.8 | 19.9 | 20.7 | 96.1 |
| 1987年 | 100.0 237 | 45.1 (16.5) | 15.6 (8.4) | 3.0 | 0.4 | 24.5 | 62.4 | 27.4 | 21.5 | 94.0 |
| 1988年 | 100.0 209 | 49.8 (23.4) | 19.6 (12.4) | 1.0 | 0.0 | 21.5 | 61.2 | 27.8 | 19.1 | 91.3 |
| 1989年 | 100.0 250 | 50.8 (22.4) | 20.4 (10.4) | 2.8 | 0.4 | 22.0 | 61.6 | 24.4 | 17.6 | 97.7 |
| 1990年 | 100.0 212 | 51.4 (18.4) | 18.9 (8.0) | 0.9 | 0.0 | 21.7 | 58.5 | 25.9 | 22.6 | 93.0 |
| 1991年 | 100.0 266 | 48.9 (25.6) | 11.7 (7.5) | 1.5 | 0.4 | 18.0 | 69.2 | 31.6 | 18.8 | 97.1 |
| 1992年 | 100.0 234 | 41.5 (18.8) | 12.0 (5.6) | 0.4 | 0.0 | 21.8 | 75.2 | 36.3 | 12.8 | 92.9 |
| 1993年 | 100.0 245 | 44.5 (18.8) | 16.7 (8.6) | 1.6 | 1.6 | 15.9 | 67.3 | 38.0 | 14.3 | 91.8 |
| 1994年 | 100.0 215 | 53.0 (23.3) | 20.0 (12.6) | 2.3 | 1.4 | 15.3 | 67.9 | 29.3 | 10.7 | 88.5 |
| 1995年 | 100.0 206 | 53.9 (19.4) | 26.2 (11.7) | 2.4 | 0.5 | 18.4 | 57.8 | 25.2 | 15.5 | 84.4 |
| 1996年 | 100.0 231 | 48.9 (19.5) | 22.5 (10.4) | 0.9 | 0.9 | 22.9 | 57.6 | 27.3 | 19.0 | 82.2 |

| 理学部 | 就職者計% 就職者数計 | 東北地区 (内宮城県) | | 北海道地区 | | 関東地区 | | その他 | | 就職率 % |
|-------|----------------|-------------|-------------|-------|-----|------|------|------|------|----------|
| | | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | |
| 1983年 | 100.0 118 | | 11.9 (6.8) | | 0.8 | | 71.2 | | 16.1 | 43.5 |
| 1984年 | 100.0 142 | | 12.7 (6.3) | | 0.0 | | 69.7 | | 17.6 | 50.4 |
| 1985年 | 100.0 134 | 35.8 (11.2) | 9.7 (3.0) | 6.0 | 0.0 | 31.3 | 73.1 | 26.9 | 17.2 | 51.5 |
| 1986年 | 100.0 120 | 27.5 (6.7) | 14.2 (8.3) | 6.7 | 2.5 | 39.2 | 68.3 | 26.7 | 15.0 | 43.6 |
| 1987年 | 100.0 120 | 29.2 (15.0) | 9.2 (5.8) | 5.8 | 0.8 | 35.8 | 79.2 | 29.2 | 10.8 | 44.9 |
| 1988年 | 100.0 109 | 32.1 (9.2) | 12.8 (10.1) | 5.5 | 0.0 | 36.7 | 79.8 | 25.7 | 7.3 | 38.7 |
| 1989年 | 100.0 101 | 29.7 (11.9) | 8.9 (5.0) | 5.0 | 1.0 | 41.6 | 81.2 | 23.8 | 8.9 | 40.1 |
| 1990年 | 100.0 129 | 27.9 (11.6) | 10.1 (5.4) | 2.3 | 1.6 | 38.8 | 69.8 | 31.0 | 18.6 | 41.2 |
| 1991年 | 100.0 123 | 25.2 (5.7) | 8.9 (6.5) | 6.5 | 0.8 | 19.5 | 73.2 | 48.8 | 17.1 | 39.3 |
| 1992年 | 100.0 107 | 21.5 (9.3) | 13.1 (11.2) | 6.5 | 0.0 | 32.7 | 69.2 | 39.3 | 17.8 | 36.3 |
| 1993年 | 100.0 93 | 29.0 (4.3) | 20.4 (14.0) | 2.2 | 1.1 | 24.7 | 65.6 | 44.1 | 12.9 | 29.4 |
| 1994年 | 100.0 66 | 33.3 (6.1) | 25.8 (6.1) | 3.0 | 0.0 | 28.8 | 51.5 | 34.8 | 22.7 | 23.7 |
| 1995年 | 100.0 61 | 29.5 (8.2) | 18.0 (13.1) | 1.6 | 1.6 | 39.3 | 67.2 | 29.5 | 13.1 | 19.6 |
| 1996年 | 100.0 57 | 40.4 (7.0) | 31.6 (10.5) | 3.5 | 1.8 | 24.6 | 52.6 | 31.6 | 14.0 | 16.0 |

| 薬学部 | 就職者計% 就職者数計 | 東北地区 (内宮城県) | | 北海道地区 | | 関東地区 | | その他 | | 就職率 % |
|-------|----------------|-------------|-------------|-------|-----|------|------|------|------|----------|
| | | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | |
| 1983年 | 100.0 38 | | 42.1 (26.3) | | 0.0 | | 42.1 | | 15.8 | 47.5 |
| 1984年 | 100.0 46 | | 21.7 (19.6) | | 0.0 | | 67.4 | | 10.9 | 56.1 |
| 1985年 | 100.0 39 | 59.0 (30.8) | 17.9 (15.4) | 2.6 | 0.0 | 28.2 | 74.4 | 20.5 | 7.7 | 49.4 |
| 1986年 | 100.0 35 | 40.0 (20.0) | 8.6 (5.7) | 0.0 | 0.0 | 28.6 | 80.0 | 25.7 | 11.4 | 47.3 |
| 1987年 | 100.0 40 | 82.5 (42.5) | 17.5 (17.5) | 2.5 | 0.0 | 25.0 | 70.0 | 12.5 | 12.5 | 49.4 |
| 1988年 | 100.0 36 | 50.0 (25.0) | 16.7 (11.1) | 0.0 | 0.0 | 19.4 | 66.7 | 27.8 | 16.7 | 47.4 |
| 1989年 | 100.0 35 | 57.1 (28.6) | 0.0 (0.0) | 0.0 | 0.0 | 28.6 | 82.9 | 25.7 | 17.1 | 47.3 |
| 1990年 | 100.0 45 | 60.0 (31.1) | 6.7 (4.4) | 2.2 | 0.0 | 17.8 | 73.3 | 31.1 | 20.0 | 50.6 |
| 1991年 | 100.0 41 | 63.4 (31.7) | 12.2 (4.9) | 0.0 | 0.0 | 24.4 | 70.7 | 29.3 | 17.1 | 54.7 |
| 1992年 | 100.0 28 | 42.9 (21.4) | 7.1 (3.6) | 0.0 | 3.6 | 28.6 | 78.6 | 39.3 | 10.7 | 37.3 |
| 1993年 | 100.0 39 | 51.3 (25.6) | 12.8 (5.1) | 0.0 | 0.0 | 20.5 | 66.7 | 35.9 | 20.5 | 47.6 |
| 1994年 | 100.0 21 | 28.6 (14.3) | 14.3 (9.5) | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 81.0 | 33.3 | 4.8 | 26.9 |
| 1995年 | 100.0 29 | 37.9 (20.7) | 20.7 (10.3) | 3.4 | 3.4 | 27.6 | 65.5 | 44.8 | 10.3 | 33.3 |
| 1996年 | 100.0 26 | 34.6 (19.2) | 11.5 (7.7) | 3.8 | 0.0 | 26.9 | 69.2 | 34.6 | 19.2 | 34.2 |

| 工学部 | 就職者計% 就職者数計 | 東北地区 (内宮城県) | | 北海道地区 | | 関東地区 | | その他 | | 就職率 % |
|-------|----------------|-------------|-------------|-------|-----|------|------|------|------|----------|
| | | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | |
| 1983年 | 100.0 393 | | 6.9 (3.8) | | 0.8 | | 72.0 | | 20.4 | 57.0 |
| 1984年 | 100.0 419 | | 5.3 (3.1) | | 0.0 | | 75.4 | | 19.3 | 57.5 |
| 1985年 | 100.0 412 | 37.1 (13.8) | 5.8 (3.9) | 3.2 | 0.0 | 30.3 | 73.8 | 29.4 | 20.4 | 55.2 |
| 1986年 | 100.0 405 | 38.0 (14.3) | 7.7 (4.9) | 3.2 | 0.0 | 31.4 | 75.3 | 27.4 | 17.0 | 51.6 |
| 1987年 | 100.0 371 | 36.1 (13.5) | 6.7 (4.9) | 4.9 | 0.3 | 31.8 | 78.2 | 27.2 | 14.8 | 44.5 |
| 1988年 | 100.0 345 | 36.8 (11.9) | 10.1 (6.1) | 4.9 | 1.2 | 31.3 | 71.9 | 27.0 | 16.8 | 43.6 |
| 1989年 | 100.0 360 | 31.4 (12.2) | 7.5 (5.0) | 3.3 | 0.6 | 36.4 | 73.1 | 28.9 | 18.9 | 43.3 |
| 1990年 | 100.0 369 | 30.6 (15.4) | 6.8 (5.7) | 3.8 | 0.0 | 33.1 | 74.3 | 32.5 | 19.0 | 42.1 |
| 1991年 | 100.0 389 | 26.0 (11.6) | 7.7 (5.1) | 3.3 | 0.0 | 22.9 | 73.8 | 47.8 | 18.5 | 43.1 |
| 1992年 | 100.0 357 | 26.3 (13.2) | 5.0 (4.2) | 3.1 | 0.6 | 20.7 | 69.7 | 49.9 | 24.6 | 39.0 |
| 1993年 | 100.0 386 | 26.4 (11.9) | 6.2 (4.7) | 1.8 | 0.3 | 26.4 | 74.1 | 45.3 | 19.4 | 38.8 |
| 1994年 | 100.0 283 | 29.7 (13.4) | 7.4 (6.0) | 2.1 | 0.7 | 26.9 | 71.0 | 41.3 | 20.8 | 30.9 |
| 1995年 | 100.0 300 | 27.3 (8.7) | 9.0 (6.0) | 2.7 | 3.0 | 32.0 | 67.0 | 38.0 | 21.0 | 31.9 |
| 1996年 | 100.0 299 | 34.4 (12.4) | 16.1 (11.4) | 3.3 | 0.7 | 23.1 | 65.6 | 39.1 | 17.7 | 30.6 |

| 農学部 | 就職者計% 就職者数計 | 東北地区 (内宮城県) | | 北海道地区 | | 関東地区 | | その他 | | 就職率 % |
|-------|----------------|-------------|-------------|-------|-----|------|------|------|------|----------|
| | | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | 出身地 | 就職地 | |
| 1983年 | 100.0 82 | | 24.4 (8.5) | | 0.0 | | 64.6 | | 11.0 | 59.4 |
| 1984年 | 100.0 88 | | 14.8 (11.4) | | 1.1 | | 65.9 | | 18.2 | 68.2 |
| 1985年 | 100.0 100 | 60.0 (28.0) | 27.0 (10.0) | 1.0 | 2.0 | 20.0 | 58.0 | 19.0 | 13.0 | 62.1 |
| 1986年 | 100.0 88 | 58.0 (29.5) | 25.0 (14.8) | 2.3 | 1.1 | 18.2 | 69.3 | 21.6 | 4.5 | 64.2 |
| 1987年 | 100.0 88 | 58.0 (37.5) | 30.7 (20.5) | 1.1 | 0.0 | 21.6 | 61.4 | 19.3 | 8.0 | 62.9 |
| 1988年 | 100.0 95 | 51.6 (30.5) | 22.1 (13.7) | 3.2 | 1.1 | 32.6 | 62.1 | 12.6 | 14.7 | 62.1 |
| 1989年 | 100.0 90 | 45.6 (20.0) | 20.0 (8.9) | 3.3 | 2.2 | 24.4 | 71.1 | 26.7 | 6.7 | 60.8 |
| 1990年 | 100.0 105 | 52.4 (31.4) | 19.0 (12.4) | 1.0 | 0.0 | 19.0 | 61.9 | 27.6 | 19.0 | 62.1 |
| 1991年 | 100.0 92 | 38.0 (17.4) | 15.2 (4.3) | 1.1 | 1.1 | 23.9 | 62.0 | 37.0 | 21.7 | 54.1 |
| 1992年 | 100.0 90 | 46.7 (21.1) | 18.9 (10.0) | 0.0 | 0.0 | 22.2 | 61.1 | 31.1 | 20.0 | 50.0 |
| 1993年 | 100.0 87 | 41.4 (25.3) | 20.7 (11.5) | 3.4 | 1.1 | 18.4 | 62.1 | 36.8 | 16.1 | 50.9 |
| 1994年 | 100.0 62 | 48.4 (22.6) | 19.4 (12.9) | 3.2 | 1.6 | 29.0 | 61.3 | 19.4 | 17.7 | 35.6 |
| 1995年 | 100.0 66 | 60.6 (37.9) | 22.7 (10.6) | 1.5 | 1.5 | 18.2 | 59.1 | 19.7 | 16.7 | 38.8 |
| 1996年 | 100.0 62 | 54.8 (27.4) | 27.4 (16.1) | 3.2 | 1.6 | 16.1 | 59.7 | 25.8 | 11.3 | 35.4 |

空欄はデータなし

(データ出所：東北大学学生部厚生課『就職状況調査書』各年版)

医学部・歯学部を除く8学部全体では、1996年就職者の場合、その出身地は東北地区6県全体で(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)で46.6%、宮城県は17.9%を占めている。就職先所在地は東北地区24.3%、宮城県14.0%となっており、東北大学は入学者の半数近くを東北地区から集めているにもかかわらず、学部卒業段階では就職者の1/4ほどしか東北地区に人材を供給していないことになる。宮城県についても入学者構成比のほうが就職者構成比をやや上回っている。入学者から就職者の構成比の減少分は、ほとんどが関東地区にまわっていると考えられる。したがって、やや極端に言えば、東北大学は宮城県以外の東北5県から集めた人材の多くを関東地区に送り出していることになる。ここ3~4年は就職難の状況下でこの傾向はやや弱まっているが大勢に変化はないし、学部別にみても、その傾向に変わりはない。

しかし、各学部間には入学者及び就職者の構成比の絶対値は大きく異なる。その違いを明確に示すため、1985年から1996年までの12年間に学部を卒業して就職した者を合計し、東北地区出身

入学者の構成比（表中の「地元入学率」A）、東北地区への就職者の構成比（「地元就職率」B）、東北地区出身入学者の構成比と東北地区への就職者の構成比の比率（「地元歩留率」B/A）を計算したものが表7である。

表7 学部卒就職者の地元歩留率

| 学部 (1985-96 学部就職者計) | 地元入学率 A (%) | 地元就職率 B (%) | 地元歩留率 B/A |
|------------------------|----------------|----------------|--------------|
| 文学部 (1,352) | 52.1 | 29.4 | 0.56 |
| 教育学部 (702) | 61.0 | 37.0 | 0.61 |
| 法学部 (2,299) | 41.2 | 20.0 | 0.48 |
| 経済学部 (2,760) | 48.9 | 17.7 | 0.36 |
| 理学部 (1,220) | 29.6 | 13.7 | 0.46 |
| 薬学部 (414) | 52.9 | 12.1 | 0.23 |
| 工学部 (4,276) | 31.8 | 7.8 | 0.25 |
| 農学部 (1,025) | 51.1 | 22.2 | 0.44 |
| 8学部計 (14,048) | 41.7 | 17.0 | 0.41 |

(データ出所：東北大学学生部厚生課『就職状況調査書』)

「8学部計」の数字を基準にすれば、「地元入学率」は、教育学部、薬学部、文学部、農学部、経済学部の順で高く、理学部、工学部、法学部の順で低い。「地元就職率」は、教育学部、文学部、農学部、法学部、経済学部の順で高く、工学部、薬学部、理学部、経済学部の順で低い。「地元歩留率」は、教育学部、文学部、法学部、理学部、農学部の順で高く、薬学部、工学部、経済学部の順で低い。

したがって、各学部は、①地元入学率・地元就職率・地元歩留率のいずれも高い「ローカル型の学部」(教育学部、文学部、農学部)、②地元入学率が高く、地元就職率・地元歩留率の低い「人材放出型の学部」(薬学部、経済学部)、③地元入学率が低く、地元就職率・地元歩留率が高い(法学部)か、あるいは、地元入学率・地元就職率ともに低いが、地元歩留率が高い(理学部)、という「人材吸収型の学部」、④地元入学率・地元就職率・地元歩留率のいずれも低い「コスモポリタン型の学部」(工学部)の4タイプに分類される。もちろん、この分類は東北大学全体を基準にした各学部間の相対的なものであること、大学院修了者を除く学部卒業者の就職に限定されていること、に注意する必要がある。

(3) 教育サービスの社会への開放

表8は、東北大学が自己評価報告書として発行した『東北大学の教育(第2号)』(1996年、以下『自己評価報告書』2号)から作成したものである。東北大学では教育学部附属大学教育開放センターを中心に、各部局で講演・講座・研修などの形態で、対社会的サービスの提供が行われている。対象者は、年齢的には小学生から一般社会人まで、職業としては学校教員、社会教育関係者、病院関係者、企業技術者、研究者などに広がっており、教養レベルの内容から専門的職業人向けの高度な内容のものまで幅広い活動を行っている。

表8 各部局が実施した開放事業（1993年度から1994年度）

| 実施部局 | 年度 | 講演 | 講座 | 講習 | 研修 | その他 |
|----------------------|------|----|----|----|----|-----|
| 文学部 | 1993 | 3 | | | | |
| | 1994 | 3 | | | | |
| 教育学部 (大学教育開放センター) | 1993 | | 18 | 1 | | |
| | 1994 | | 15 | 1 | | |
| 理学研究科 | 1993 | 3 | 1 | | | |
| | 1994 | 5 | 3 | | | |
| 医学部 | 1993 | 4 | 1 | | 3 | 1 |
| | 1994 | 4 | 3 | | 2 | 1 |
| 歯学部 | 1993 | 1 | | | | |
| | 1994 | 1 | | | | |
| 工学部 | 1993 | 4 | | 2 | | 1 |
| | 1994 | 4 | | 2 | | 1 |
| 農学部 | 1993 | | 1 | | | |
| | 1994 | | 2 | | | |
| 国際文化研究科 | 1994 | | 1 | | | |
| 金属材料研究所 | 1993 | 2 | | 1 | | 2 |
| | 1994 | 2 | | 1 | | 2 |
| 素材工学研究所 | 1993 | 2 | | | | |
| | 1994 | 2 | | | | |
| 加齢医学研究所 | 1993 | | | | | 3 |
| | 1994 | 1 | | | | 3 |
| 流体科学研究所 | 1993 | 2 | | 1 | | 1 |
| | 1994 | 1 | | | | 1 |
| 反応科学研究所 | 1993 | 1 | | | | 1 |
| | 1994 | 1 | | | | 1 |
| 情報処理教育センター | 1993 | | 1 | | | |
| | 1994 | | 1 | | | |
| サイクロトロンRI・センター | 1993 | 1 | | | | |
| | 1994 | 1 | | | 1 | |
| 附属図書館 | 1993 | | | | | 3 |
| | 1994 | | | | | 3 |

(『自己評価報告書』2号)

(4) 教育活動の担い手と地域社会

次に、東北大学の教育・研究機能の担い手である教官の特徴を概観し、教官の社会的活動をいくつかの事例をもとに検討してみたい。ここでは助手を除く講師以上の職にある者に限定する。

①東北大学教官の特徴

東北大学の教官（教授・助教授・講師）の特徴について概観しよう。データは『全国大学職員録—国公立大学編—』（廣潤社）の1975年、1980年、1985年、1990年、1995年版から得られたものを用いる。なお、部局の分類で「全学共同教育研究施設等」には、保健管理センター、大型計算機センター、遺伝生態研究センター、情報処理教育センター、留学生センター、学際科学研究セン

ター、サイクロトン・ラジオアイソトープセンター、大学教育研究センターが含まれ、「附属施設」は、それが附属している学部または研究所に含める。

i) 教官数

東北大学全体で教官の現員は、この20年間に実数で288人、比率で約3割の増加をみている。特に1990年から1995年にかけての増加が顕著で、180人、16.9%の増は、過去20年間における増加分の6割を占めている。これは第2次ベビーブーム世代が大学就学年齢に到達したことに伴う学生の臨時定員増に由来するものである。

これを部局別に見ると、増加数が最も多いのは、理学部の77人、次いで工学部の46人、医学部の26人となっている。増加率でも理学部が58.3%でもっとも高く、次いで農学部の45.1%、文学部の42.0%となっている。部局別についても、増加分の多くは1990年から1995年にかけてのものであり、1990年以前にはほとんど増加が見られない部局もある。

なお、1995年時点で、医歯を含む理系6学部の教官が全体に占める割合は55.8%、7研究所(すべて理系)が17.2%となっており、東北大学では理系が圧倒的に大きな比重を占めている。また、研究所の教官数が比較的大きいことも東北大学の特徴をなしている。

ii) 出身大学

教官の出身大学についてみると、東北大学出身者が最も多く、この20年間ほぼ60%前後で推移している。次いで東京大学出身者が多いが、その比率は漸減傾向にある。3番目の多いのが他の旧帝大系出身者で、実数は漸増傾向、比率は横ばいである。顕著な増加をみせているのは外国の大学出身者であり、この20年間に50名増加し、約8倍となっている。ちなみに、ここでは、東北大学、東京大学、他の旧帝大、研究者養成大学(一橋大学・東京工業大学・東京医科歯科大学・筑波大学・広島大学)、他の国公立大学、私立大学、外国大学、その他、の8つに分類されている。

表9 出身大学別/職位別教官数の推移

| | | 人 (%) | | | | |
|------|---------|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 1975 | 1980 | 1985 | 1990 | 1995 |
| 出身大学 | 東北大学 | 568 (57.4) | 596 (57.8) | 646 (61.3) | 701 (63.8) | 779 (61.0) |
| | 東京大学 | 209 (21.1) | 209 (20.3) | 186 (17.7) | 157 (14.3) | 191 (14.9) |
| | 他の旧帝大系 | 96 (9.7) | 102 (9.9) | 100 (9.5) | 97 (8.8) | 124 (9.7) |
| | 研究大学 | 42 (4.2) | 47 (4.6) | 45 (4.3) | 48 (4.4) | 48 (3.8) |
| | 他の国公立大学 | 36 (3.6) | 32 (3.1) | 30 (2.8) | 36 (3.3) | 45 (3.5) |
| | 私立大学 | 29 (2.9) | 33 (3.2) | 27 (2.6) | 28 (2.6) | 34 (2.7) |
| | 外国の大学 | 7 (0.7) | 9 (0.9) | 18 (1.7) | 30 (2.7) | 57 (4.5) |
| | その他 | 3 (0.3) | 3 (0.3) | 1 (0.1) | 1 (0.1) | 0 (0.0) |
| 職位 | 教授 | 493 (49.8) | 511 (49.6) | 517 (49.1) | 547 (49.8) | 643 (50.3) |
| | 助教授 | 424 (42.8) | 449 (43.6) | 459 (43.6) | 470 (42.8) | 551 (43.1) |
| | 講師 | 73 (7.4) | 71 (6.9) | 77 (7.3) | 81 (7.4) | 84 (6.6) |
| | 合計 | 990 (100.0) | 1,031 (100.0) | 1,053 (100.0) | 1,098 (100.0) | 1,278 (100.0) |

(データ出所:『全国大学職員録』廣潤社 各年版)

部局別で東北大学出身者の割合が最も高いのは反応化学研究所で76.9%、次いで加齢医学研究

所 74.1%、医学部 71.6%となっている。逆に最も低いのは、法学部 18.2%、次いで経済学部 21.6%、科学計測研究所 39.1%となっている。法学部・経済学部では東京大学出身者の比率が高い。

表 10 部局別出身大学別教官数 (1995年)

| 部局 | 出身大学 | | | | | | | 合計 |
|------------------|------------|------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|---------------|
| | 東北大学 | 東京大学 | 他の旧帝大系大学 | 研究大学 | 他の国公立大学 | 私立大学 | 外国の大学 | |
| 全学共同教育 研究施設・他 | 19 (54.3) | 4 (11.4) | 5 (14.3) | 0 (0.0) | 4 (11.4) | 2 (5.7) | 1 (2.9) | 35 (100.0) |
| 文学部 | 46 (64.8) | 14 (19.7) | 2 (2.8) | 3 (4.2) | 2 (2.8) | 3 (4.2) | 1 (1.4) | 71 (100.0) |
| 教育学部 | 18 (62.1) | 2 (6.9) | 1 (3.4) | 3 (10.3) | 1 (3.4) | 1 (3.4) | 3 (10.3) | 29 (100.0) |
| 法学部 | 6 (18.2) | 22 (66.7) | 2 (6.1) | 1 (3.0) | 1 (3.0) | 0 (0.0) | 1 (3.0) | 33 (100.0) |
| 経済学部 | 8 (21.6) | 12 (32.4) | 6 (16.2) | 3 (8.1) | 3 (8.1) | 2 (5.4) | 3 (8.1) | 37 (100.0) |
| 理学部 | 125 (59.8) | 37 (17.7) | 27 (12.9) | 5 (2.4) | 5 (2.4) | 2 (1.0) | 8 (3.8) | 209 (100.0) |
| 医学部 | 83 (71.6) | 6 (5.2) | 12 (10.3) | 2 (1.7) | 10 (8.6) | 3 (2.6) | 0 (0.0) | 116 (100.0) |
| 歯学部 | 18 (50.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 12 (33.3) | 1 (2.8) | 4 (11.1) | 1 (2.8) | 36 (100.0) |
| 薬学部 | 19 (65.5) | 5 (17.2) | 3 (10.3) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 1 (3.4) | 1 (3.4) | 29 (100.0) |
| 工学部 | 171 (68.7) | 32 (12.9) | 19 (7.6) | 5 (2.0) | 1 (0.4) | 4 (1.6) | 17 (6.8) | 249 (100.0) |
| 農学部 | 52 (70.3) | 14 (18.9) | 5 (6.8) | 0 (0.0) | 2 (2.7) | 1 (1.4) | 0 (0.0) | 74 (100.0) |
| 言語文化部 | 17 (42.5) | 4 (10.0) | 4 (10.0) | 2 (5.0) | 3 (7.5) | 5 (12.5) | 5 (12.5) | 40 (100.0) |
| 国際文化研究科 | 20 (60.6) | 5 (15.2) | 3 (9.1) | 2 (6.1) | 1 (3.0) | 2 (6.1) | 0 (0.0) | 33 (100.0) |
| 情報科学研究科 | 44 (65.7) | 3 (4.5) | 5 (7.5) | 7 (10.4) | 1 (1.5) | 1 (1.5) | 6 (9.0) | 67 (100.0) |
| 金属材料研究所 | 31 (54.4) | 8 (14.0) | 9 (15.8) | 1 (1.8) | 3 (5.3) | 1 (1.8) | 4 (7.0) | 57 (100.0) |
| 素材工学研究所 | 14 (53.8) | 3 (11.5) | 5 (19.2) | 0 (0.0) | 4 (15.4) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 26 (100.0) |
| 加齢医学研究所 | 20 (74.1) | 3 (11.1) | 3 (11.1) | 0 (0.0) | 1 (3.7) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 27 (100.0) |
| 科学計測研究所 | 9 (39.1) | 7 (30.4) | 4 (17.4) | 1 (4.3) | 0 (0.0) | 1 (4.3) | 1 (4.3) | 23 (100.0) |
| 流体科学研究所 | 17 (68.0) | 3 (12.0) | 3 (12.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 2 (8.0) | 25 (100.0) |
| 電気通信研究所 | 22 (61.1) | 5 (13.9) | 4 (11.1) | 1 (2.8) | 0 (0.0) | 1 (2.8) | 3 (8.3) | 36 (100.0) |
| 反応化学研究所 | 20 (76.9) | 2 (7.7) | 2 (7.7) | 0 (0.0) | 2 (7.7) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 26 (100.0) |
| 合計 | 779 (61.0) | 191 (14.9) | 124 (9.7) | 48 (3.8) | 45 (3.5) | 34 (2.7) | 57 (4.5) | 1,278 (100.0) |

(データ出所：『全国大学職員録』廣潤社 各年版)

②学外における教育活動

教官の学外における教育活動としては、他大学の非常勤講師としての活動がもっとも一般的である。しかし、東北大学の全体を概観できるデータは得られなかったため、ここでは経済学部を事例にして簡単に触れておこう。用いる資料は『東北大学経済学部報告』(1997年)である。

この資料によれば、経済学部の教官は、過去5年間に、32の大学・短大・その他の教育機関で非常勤講師として教育活動を行っている。同一校における教育活動が複数年度にまたがっている場合も1件と数えると、全部で53件となる。個別の教育機関で非常勤講師の件数が多いのは、東北学院大学7件、山形大学6件、石巻専修大学5件などであり、仙台圏での教育活動が圧倒的に多い。その他の東北地区についてみると、福島大学3件、岩手大学2件、弘前大学、青森公立大学、東北福祉大学、宮城学院女子短大、会津短大、東北郵政研修所が各1件となっており、東北地区の教育機関が28件になり、全体の半数以上を占めている。

東北地区以外の大学としては、京都大学、筑波大学、東京都立大学が各2件など、国公立大学が17件、私立大学は6件となっている。

4. 研究と地域社会

大学は、実質的に、さまざまな形態で社会との研究交流を行ってきた。しかし、その実態は必ずしも十分に把握されていない。そのため、既存資料から把握できる範囲は極めて限られている。

最近になって「産官学連携」「産学協力」の推進が叫ばれ、「国立大学等における、産学の研究協力等に係る事務体制を整備するため」、多くの国立大学の事務局に研究協力部や研究協力課が設置され、また、「民間企業等との共同研究や受託研究、さらには、技術相談、技術教育等、国立大学における社会的連携・協力の一層全学的な推進を図るため」、昭和62年度以降、全学共同教育研究施設の共同研究センターが多くの大学に設置されてきた。その結果、「民間等との共同研究」の実施状況や「受託研究」「奨学寄附金」の受入れ状況、「寄附講座・寄附研究部門」の設置状況の実態を示す資料が作成され、公表されるようになってきている。特に「民間等との共同研究」や「受託研究」の категорияに含まれる研究に関しては、規程等が比較的整備され、その内容もある程度把握できる資料が公表されている。しかし、大学が受け入れる外部資金全体の中でこの2種類の研究が占める割合は、件数・金額ともに未だそれほど高くはなく、圧倒的に高い割合を占める「奨学寄附金」に関しては、せいぜい部局別の件数と総額が示されているに過ぎない。社会との研究交流、とりわけ地域社会との研究交流の実態の把握は、いきおい現段階では不十分かつ事例的なかたちをとらざるを得ないのが現状である。

(1) 外部資金・各種研究員の受け入れと地域社会

東北大学では1987年に庶務部に研究協力課が設置されている。そこで、まずはじめに、おもに研究協力課のまとめによる資料を基に、東北大学における社会との研究交流の実態を概観しよう。

①外部資金の受け入れ

表11は、東北大学における基礎的研究費の推移を示している。「教官当積算校費」が総額の4割強、「科研費」が3割前後を占め、残りの二割弱が、いわゆる外部資金である。外部資金の割合は、過去10年間、それほど大きな変化はない。

外部資金の大半は「奨学寄附金」で総額の2割前後を占め、「受託研究費」は4%未満、「民間等との共同研究費」は2%未満に過ぎない。これら3種類の外部資金を多く受け入れている部局には大きな偏りがある。部局ごとの「教官当積算校費」を示すデータが得られなかったため、これを除く部局別の基礎的研究費の内訳及びその構成比を示したのが表12である。「共同研究費」「受託研究」「奨学寄附金」は、クライアントの求める具体的な研究ニーズが存在することを反映しており、それが部局間における外部資金比率の差となって現れているという。そのため、文科系よりも理料系、理料系でも実用に結びつく応用研究のほうに、より多くの資金が流れていくのは、ある意味では当然のことであろう。

表 1 1 基礎的研究費の推移 (歳出)

[単位：上段百万円、中段%、下段件数]

| 年度 区分 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 |
|----------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|-------|
| 奨学寄附金 | 1,714 | 2,018 | 2,271 | 2,402 | 2,623 | 2,983 | 2,654 | 2,530 | | 2,778 |
| | 19.1 | 20.4 | 21.5 | 22.4 | 23.9 | 25.8 | 22.3 | 19.8 | | |
| | 2,011 | 2,267 | 2,487 | 2,610 | 2,481 | 3,033 | 2,854 | 2,625 | | 2,557 |
| 受託研究費 | 362 | 395 | 381 | 411 | 389 | 428 | 417 | 479 | | 1,252 |
| | 4.0 | 4.0 | 3.6 | 3.8 | 3.5 | 3.7 | 3.5 | 3.7 | | |
| | 92 | 99 | 109 | 116 | 112 | 105 | 114 | 131 | 162 | 214 |
| 民間等との 共同研究費 | 160 | 70 | 79 | 167 | 109 | 128 | 166 | 194 | | 237 |
| | 1.8 | 0.7 | 0.7 | 1.6 | 1.0 | 1.1 | 1.4 | 1.5 | | |
| | 23 | 30 | 30 | 29 | 32 | 47 | 45 | 40 | 53 | 75 |
| 科学研究費 | 2,487 | 3,104 | 3,370 | 3,174 | 3,189 | 3,219 | 3,495 | 4,110 | | 4,007 |
| | 27.7 | 31.4 | 31.9 | 29.7 | 29.1 | 27.9 | 29.3 | 32.1 | | |
| | 770 | 864 | 847 | 946 | 948 | 1,028 | 1,095 | 1,234 | | 1,361 |
| 教官当積算 校費 | 4,265 | 4,296 | 4,472 | 4,552 | 4,657 | 4,787 | 5,187 | 5,500 | | |
| | 47.4 | 43.5 | 42.3 | 42.5 | 42.5 | 41.5 | 43.5 | 42.9 | | |
| | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 総額 | 8,988 | 9,883 | 10,573 | 10,706 | 10,967 | 11,545 | 11,919 | 12,813 | | |

注 1：受託研究は、受託製造試験、病理組織及び治験に係るものは含まない。

注 2：共同研究には、研究員に係る経費も含む。

[データ出所：自己評価報告書 1号、2号、平成 9年度東北大学概要、庶務部研究協力課資料]

表 1 2 部局別研究費の内訳 (1994年)

| | 科学研究費 | 共同研究費 | 受託研究費 | 奨学寄附金 | 計 |
|---------|------------------|---------------|---------------|------------------|-------------------|
| 文学部 | 57,100 (85.6) | (0.0) | 986 (1.5) | 8,600 (12.9) | 66,686 (100.0) |
| 教育学部 | 21,400 (94.5) | (0.0) | (0.0) | 1,250 (5.5) | 22,650 (100.0) |
| 法学部 | 7,000 (76.5) | (0.0) | (0.0) | 2,150 (23.5) | 9,150 (100.0) |
| 経済学部 | 9,670 (78.8) | (0.0) | (0.0) | 2,600 (21.2) | 12,270 (100.0) |
| 理学部 | 763,900 (73.6) | 14,454 (1.4) | 68,909 (6.6) | 190,344 (18.3) | 1,037,607 (100.0) |
| 医学部 | 381,300 (79.5) | 1,212 (0.3) | 18,518 (3.9) | 78,497 (16.4) | 479,527 (100.0) |
| 歯学部 | 67,100 (68.0) | (0.0) | (0.0) | 31,550 (32.0) | 98,650 (100.0) |
| 薬学部 | 112,900 (61.9) | (0.0) | (0.0) | 69,540 (38.1) | 182,440 (100.0) |
| 工学部 | 964,744 (54.3) | 56,672 (3.2) | 76,193 (4.3) | 679,611 (38.2) | 1,777,220 (100.0) |
| 農学部 | 161,100 (49.3) | 412 (0.1) | 42,591 (13.0) | 122,679 (37.5) | 326,782 (100.0) |
| 国際文化研究科 | 6,900 (30.5) | (0.0) | 1,683 (7.4) | 14,041 (62.1) | 22,624 (100.0) |
| 情報科学研究科 | 63,900 (46.6) | (0.0) | 2,001 (1.5) | 71,344 (52.0) | 137,245 (100.0) |
| 金属材料研究所 | 555,207 (70.4) | 58,256 (7.4) | 36,748 (4.7) | 138,502 (17.6) | 788,713 (100.0) |
| 素材工学研究所 | 108,200 (62.3) | 2,060 (1.2) | 4,300 (2.5) | 59,230 (34.1) | 173,790 (100.0) |
| 加齢医学研究所 | 178,900 (60.3) | (0.0) | 1,100 (0.4) | 116,486 (39.3) | 296,486 (100.0) |
| 科学計測研究所 | 178,600 (92.6) | (0.0) | 1,500 (0.8) | 12,730 (6.6) | 192,830 (100.0) |
| 流体科学研究所 | 119,800 (68.9) | 7,248 (4.2) | 1,800 (1.0) | 45,026 (25.9) | 173,874 (100.0) |
| 電気通信研究所 | 183,000 (47.6) | (0.0) | 37,453 (9.8) | 163,667 (42.6) | 384,120 (100.0) |
| 反応化学研究所 | 72,600 (67.8) | (0.0) | 12,380 (11.6) | 22,120 (20.7) | 107,100 (100.0) |
| その他 | 96,656 (11.7) | 2,442 (0.3) | 28,016 (3.4) | 699,703 (84.6) | 826,817 (100.0) |
| 合計 | 4,109,977 (57.8) | 142,756 (2.0) | 334,178 (4.7) | 2,529,670 (35.5) | 7,116,581 (100.0) |

[データ出所：自己評価報告書 2号、310頁]

②各種研究員の受け入れにおける地域とのつながり

東北大学では、各種の研究員を多く受け入れている。その氏名、派遣学校・機関、受入部局・指導教官、研究題目、研究期間は、毎年6月15日付の『東北大学学報』に掲載される。

1996年度は合計551名を受け入れているが、その内訳は以下の通りである。

| | | | |
|------------|-----|---------------|------|
| 民間等共同研究員 | 79名 | 受託研究員 | 129名 |
| 文部省内地研究員 | 10名 | 東北大学内地研修員 | 30名 |
| 私学研修員 | 2名 | 産業教育内地留学生 | 2名 |
| 科学教育研究室研究生 | 3名 | 学振特別研究員 | 88名 |
| 外国人受託研修員 | 15名 | 学振事業による外国人研究者 | 93名 |
| 帰国外国人留学生 | 3名 | 中国政府派遣研究員 | 14名 |
| 中国医学研修生 | 9名 | 客員研究員 | 74名 |

このうちのいくつかについて、その派遣学校・機関の特徴をみる。

- i) 文部省内地研究員：国立大学8名、国立高専2名で、東北地区からは6名。受入部局に顕著な偏りはみられない。
- ii) 東北大学内地研修員：仙台電波高専18名、宮城工業高専11名、一関工業高専1名。受入部局は、文学部2名、経済学部1名以外は理科系の学部・研究科・研究所。
- iii) 私学研修員、産業教育内地留学生、科学教育研究室研究生も、大部分は東北地区の学校・機関から派遣されている。

これらは、いずれも東北地区とのつながりが強く、東北大学が東北地区の研究・研修の場として機能していることを示している。

③「民間等との共同研究」における地域とのつながり

「民間等との共同研究」に関しては、事務局庶務部研究協力課が作成した「民間等との共同研究内訳一覧」を資料にして検討する。この資料には代表者及び担当者の氏名と連絡先が記載されており、機関や担当者の所在地を知ることができる。

1996年度の件数は75であり、受入部局を多い順に並べると次のようになる。括弧内は機関もしくは担当者のどちらかの所在地が東北地区内になっている件数である。

| | | | |
|---------|---------|------------|----------|
| 工学部 | 33件(7件) | 金属材料研究所 | 11件(1件) |
| 理学部 | 8件(1件) | サイエンス・リサーチ | 6件(0件) |
| 流体科学研究所 | 5件(0件) | 医学部 | 4件(0件) |
| 素材工学研究所 | 3件(0件) | 加齢医学研究所 | 2件(1件) |
| 反応化学研究所 | 1件(0件) | 電気通信研究所 | 1件(1件) |
| 情報科学研究科 | 1件(1件) | 計 | 75件(12件) |

12件が東北地区内と関わりを持っているが、このうち機関所在地が東北地区(すべて宮城県内)になっているものは、東北電力(4件)、リコー応用電子研究所(2件)など、3社・1医療法人・

1 財団の 5 機関に過ぎない。他の 3 件は担当が支社になっているもの（2 件）、窓口が仙台にある第 3 者のコーディネート機関のもの（1 件、21 世紀プラザセンター）である。このようにみえていくと、共同研究の連携先はかなり限られた機関に限定されており、また、東北地区・宮城県内の機関との連携はさらに限定されているといえる。

（2）社会との研究交流の窓口をもつ学内組織

東北大学には、国立学校設置法施行規則に基づく学内共同教育研究施設としての「共同研究センター」は未だ設置されていない（平成 10 年度の設置を申請中）。しかし、伝統的に東北大学は学外との共同研究の推進に熱心な大学であり、今日のように「産官学連携」が政策サイドから熱心に推進され、そのための窓口となる組織が学内につくられるようになる以前から、実質的に学外との共同研究を積極的に行ってきた。したがって、「共同研究センター」と機能的に類似の役割を果たしている窓口を持つ部局や組織は学内に既に存在している。附置研究所では、「民間との共同研究」というカテゴリーが行政的につくられるはるか以前から、実質的に学外組織との共同研究を積極的に推進してきている。また、「ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー」（1995 年設置）は最近設置された組織であるが、共同研究の推進もその目的の一つに掲げている。

①ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

東北大学の「ベンチャー・ラボ」は、研究・教育テーマとして「センサ・マイクロマシンの研究開発」を掲げており、国内企業との共同研究や特別招聘外国人研究員の受入れ、若手研究者の海外派遣などが、その活動内容に含まれている。先に検討した「民間等との共同研究」75 件のうち工学部のもものは 33 件であったが、さらにそのうちの 9 件は「ベンチャー・ラボ」が関係しているものである。

②学内の研究所・研究センター

ここでは共同研究の範囲がより全国的な拡がりをもつ全国型研究所の事例として金属材料研究所を、相対的に東北地方の研究・教育機関とのつながりの強い地方型研究所の事例として遺伝生態研究センターを取り上げ、共同研究の実際について見ていく。

i) 全国型研究所：金属材料研究所の場合

金属材料研究所は、研究所の中で最も古い歴史をもつ。1919 年 5 月に附属鉄鋼研究所として発足し、1922 年 8 月金属材料研究所へと名称を変更し、1987 年 5 月、全国共同利用研究所への改組・転換を経て現在に至っている。金属材料研究所は、その歴史の中で、K S 鋼の発明を始め、世界的な研究業績を数多く生み出してきており、東北大学を代表する研究所の一つである。学外機関との共同研究の推進は、研究所発足当初からの理念ともいえる。

ここでは『共同利用型研究所 6 年間の活動 1987 年度－1992 年度』（東北大学金属材料研究所自己評価委員会、1993 年）をもとに、近年の共同利用の実施状況をみてみたい。

金属材料研究所とその附属施設（材料試験炉利用施設・強磁場超伝導材料研究センター・新素材開発施設）における共同研究の形態は、所内の採択専門委員会によって採択されたもの、「受託研究」および「民間等の共同研究」、その他の制度、の 3 つがある。そのなかでも採択専門委員会採択の共同研究の件数が圧倒的に多く、金属材料研究所についてみると、1992 年度では 153 件、「受託研究」および「民間等との共同研究」が 11 件、その他の制度による共同研究が 29 件である。ま

た附属施設では、採択専門委員会採択が117件、「受託研究」および「民間等との共同研究」が2件、その他の制度による共同研究が7件となっている。

金属材料研究所における1992年の採択専門委員会採択による共同研究の実施状況を協力研究機関からみると、件数の多い方から東京大学13件、岩手大学10件、東北大学の他部局10件、通産省7件、京都大学6件、北海道大学6件となっている。他の旧帝大系大学を中心とする国立大学(5件)、慶応大学等の私立大学(5件)、科学技術庁(4件)など、全国の多様な研究機関との共同研究が行われている。

これを東北地方に限定してみると、先の岩手大学の他に、山形大学4件、秋田大学4件、東北学院大学2件、八戸工業大学、東北工業大学、宮城工業高等専門学校・鶴岡工業高等専門学校各1件の、計23件となっている。

研究所附属施設が実施している共同研究の協力研究機関・組織は、東北大学の他部局12件、東京大学10件、岩手大学8件などである。その他に旧帝大系大学を中心に協力研究機関は全国に拡がっている。国公私立の大学のみならず、民間企業との共同研究も盛んで、日立製作所、NTT基礎研究所など合計で13件となっている。東北地方では、岩手大学の他に東北学院大学3件、八戸工業大学2件、秋田大学、山形大学各1件、合計で15件となっている。

金属材料研究所や附属施設において共同研究を実施している研究機関の所在地や性格からみて、金属材料研究所および附属施設が全国型の研究機関であることは間違いないが、同時に、東北地方の理学・工学系研究機関の指導的立場に立っていることもうかがえる。

i) 地方型研究所：遺伝生態研究センターの場合

遺伝生態研究センターは、1939年8月、農学研究所として発足した。農学研究所は1988年4月に廃止され、現在の遺伝生態研究センターへと転換された。遺伝生態研究センターの自己評価報告書『遺伝生態研究の8年－自己点検・評価』(1995年)によると、1988年度から1995年度にかけて行われた共同研究は、延べ51件である。それを研究代表者の所属から見ると、東北大学9件、山形大学8件、京都大学4件、島根大学4件などである。

東北地方については、山形大学のほか、岩手大学3件、秋田大学、宮城教育大学、東北学院大学、秋田県立農業短大、福島県立会津短大が各1件の計17件となっており、学内他部局との共同研究を除く42件に占める割合は、約4割である。生態遺伝研究センターにおける共同利用研究によって、東北地方の農学系の研究者との連携は重要な位置を占めている。

むすび：今後の課題

国立大学の設置者は国であるから、建前としては国立大学は特定の地域に対するアカウンタビリティを直接的には負っていないといえないこともない。だからといって国立大学が、それぞれ立地する地域から無縁であって良いということではないし、また実質的に無縁であるはずもない。しかし、地域に対する関係は、あくまでも「国」や「学問」の観点というフィルターを通した間接的なものである。東北大学の関係者は、ことあるごとに「研究第一主義」を標榜する。それは、地域から遊離することを正当化する標語としても機能しうるものである。しかし、実際には、今回は全く扱わなかったが、例えば、行政による産学官連携の推進を先取りした「東北インテリジェント・コ

「スモス構想」の実現と推進に東北大学関係者が中心的役割を担ったことからわかるように、極めて地域との関連を念頭に置いて主張されてもいるのである。その意味で、大学と地域社会の関係は、双方から複眼的に解析していく必要があるだろう。

<東北大学で公刊されている基礎資料>

- 1 東北大学学報（庶務部調査広報課、月2回発行）
- 2 東北大学要覧（庶務部調査広報課、3年ごとに発行）
- 3 東北大学概要（庶務部調査広報課、毎年発行）
- 4 東北大学案内（学生部入試課発行、毎年発行）
- 5 東北大学自己評価報告書（東北大学自己評価委員会、隔年発行）